

平成25年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	4
第3	決算の概要	
1	総括	8
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	17
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	43
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	54
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	56
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	57
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
	別表第3 各会計歳入一覧表	
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

平成25年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度 財産に関する調書
- (8) 平成25年度 定額運用基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成26年7月14日から平成26年8月18日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

決算額は、歳入総額356億7,022万円、歳出総額344億5,970万円で、歳入歳出差引額である形式収支は、12億1,052万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源である継続費繰越額133万円、繰越明許費繰越額2億2,900万円、及び事故繰越し繰越額1,845万円を差し引いた実質収支は、9億6,173万円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支8億6,541万円を差し引いた単年度収支は、9,632万円の黒字である。この単年度収支に、財政調整基金積立金467万円加えた実質単年度収支は、1億99万円の黒字となっている。

(2) 歳入

収入済額は356億7,022万円で、予算現額371億5,725万円に対する執行率は96.0%、調定額386億3,009万円に対する収入率は92.3%である。収入済額は前年度に比べ3億4,663万円(△1.0%)の減となっており、市税、財産収入、繰入金、市債の減が主な要因である。

本年度の主な歳入の構成割合を見ると、地方交付税が30.9%(前年度30.4%)と最も多く、次に市税が20.9%(前年度21.2%)、市債14.4%(前年度17.0%)、国庫支出金10.1%(前年度8.2%)、県支出金8.7%(前年度7.8%)、諸収入5.2%(前年度4.3%)、繰入金0.5%(前年度1.7%)となっている。

自主財源比率は32.8%(前年度33.7%)、依存財源比率は67.2%(前年度66.3%)となっている。使用料及び手数料、繰越金、諸収入などが増加したものの、市税、財産収入、繰入金等の減額により、自主財源比率は、前年度より0.9ポイント低下した。

市債の本年度起債額は51億3,720万円、償還額は36億2,452万円で、年度末残高は424億5,303万円となり、前年度末より15億1,268万円の増となった。これは、合併特例債、臨時財政対策債などの増が主な要因である。

財源の根幹となる市税は、74億6,328万円で、調定額に対する収入率は84.1%、前年度より1億7,063万円(△2.2%)の減である。主な要因は、法人市民税で1億1,177万円、固定資産税1億1,279万円の減となったことによるものである。歳入における市税の構成割合は20.9%で、前年度より0.3ポイント低下した。収入済額は、当初予算より1億9,460万円の増となっている。

市税の収入未済額は、市民税1億6,173万円、固定資産税11億2,923万円、軽自動車税928万円、都市計画税4,216万円、合わせて13億4,240万円で、金額では、昨年度より6,085万円の減となっているものの、依然として調定額の15.1%(前年度15.4%)であり、引き続き市税の収納確保に努力願いたい。

市税の不納欠損額は6,553万円で、前年度より882万円の増となっている。不納欠損額の内訳は、市民税1,013万円、固定資産税5,231万円、軽自動車税

83万円、都市計画税226万円で、いずれも地方税法の規定に基づくもので止むを得ないものと認められるが、滞納については、管理に充分注意し徴収に努められたい。

(3) 歳出

支出済額は344億5,970万円で、予算現額371億5,725万円に対する執行率は92.7%、前年度より5億5,639万円(△1.6%)の減となっている。

翌年度への繰越額は17億3,483万円で、前年度より22億7,933万円(△56.8%)の減となっている。その内訳は、継続費繰越額5億8,163万円、繰越明許費繰越額11億2,084万円、事故繰越し繰越額3,235万円である。主な内容は、継続費繰越額では、新市立病院整備事業5億5,640万円、繰越明許費繰越額では、道路橋梁新設改良費3億9,013万円、災害復旧費関係費3億220万円、小学校大規模改修事業費1億7,712万円、事故繰越し繰越額では、可燃ごみ処理施設整備事業費1,801万円である。

歳出総額における不用額は9億6,272万円で、前年度より3億9,697万円(△29.2%)の減となっている。

(4) 財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.440で前年度と同じである。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.1%で、前年度より0.3ポイント上昇した。実質公債費比率は、16.9%で前年度より0.6ポイント低下し年々改善されつつある。

基金では、財政調整基金が467万円を積み立て、取り崩しが無かったことにより平成26年5月末現在高では22億4,735万円となっている(地域の元気臨時交付金分6億2,410万円を除く)。また、基金全体の平成26年5月末現在高は、76億7,190万円となっており、前年度より4億3,327万円の増となっている。増額となった主な基金は財政調整基金(地域の元気臨時交付金分)6億2,410万円の増、減債基金8,650万円の増であり、減額となった主な基金は合併振興基金1億円の減、国保支払準備基金7,296万円の減、介護給付費準備基金5,799万円の減、公共下水道建設基金4,000万円の減である。

(5) まとめ

本年度は、平成23年7月の新潟・福島豪雨災害からの復旧最終年度であり、被災箇所はほぼ整備が完了した。しかしながら、平成25年9月の台風により塩沢、六日町地域を中心に大雨による被害が発生した。集中豪雨により再度被災した個所も多く、自然災害への備え、防災、減災対策の重要性を強く感じたところである。

本年度の重要課題として取り組んできた、魚沼基幹病院を核とした地域医療体制の整備、豪雨災害からの復旧、防災対策、雇用の確保、財政健全化の推進等々は計画通り取り組みが進められている。また、大型事業では、総合支援学校の開校、大原運動公園

整備事業、図書館建設事業、消防庁舎及び訓練棟建設等々の取組みがなされ、着実に実施され、完了または進行中である。今後は新市立病院の建設、養護老人ホーム魚沼荘の改築、城内中学校・大巻中学校・五十沢中学校の統合、消防デジタル無線化等新規の大型事業も計画実施の方向で進んでいる。少子高齢化に伴う人口減少、市税の減収など財政は厳しい状況ではあるが、財政状況に鑑み適正に実施願いたい。

国内景気はアベノミクスの3本の矢のうち、1本目の異次元の金融緩和と2本目の財政出動の効果が現れ、国内景気は上向きになりつつある。株価は大幅に上昇し、個人消費は盛り上がっている。しかし、景気回復の流れはまだ広い範囲に波及しておらず、当市でも法人市民税の落ち込みが顕著である。勤労者の賃金上昇や中小企業の業績改善などに結びつくまでに至っていない。

平成26年は市制施行10周年を迎える。記念式典、イベント等も多く企画されているが、地域の発信のみに終わらず、いかに地元へ経済波及効果をもたらすような活動をするか、また当市に来られたお客様に対し、地元の受け入れ態勢が十分であるかどうかなどの実施後の検証が重要である。尻切れトンボや一過性に終わることなく、ストーリー性を持ったイベントの実施がリピーターを呼ぶものとする。平成26年は記念の年である。さらに飛躍できるよう市民をはじめ関係各位が知恵を出し、汗をかき、「自然・人・産業の和で築く安心のまち—南魚沼市」を育てていただきたい。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額61億5,012万円、歳出総額59億7,686万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、1億7,326万円の黒字である。

収入済額は61億5,012万円で、前年度より4,225万円(△0.7%)の減、予算現額に対する執行率は95.9%、調定額に対する収入率は93.4%となっている。また国保税の収納率は79.4%(前年度77.6%)で、前年度より1.8ポイント上昇した。

収入未済額は4億1,176万円で、内訳は、全額国保税で、一般被保険者分が3億9,721万円、退職被保険者等分が1,455万円である。

支出済額は59億7,686万円で、前年度より247万円(0.0%)の増、予算現額に対する執行率は93.2%、不用額は4億3,555万円となっている。特に保険給付費36億5,230万円は、支出額の61.1%を占めているが、前年度より1,173万円(△0.3%)の減となった。内訳は、療養諸費32億4,779万円、高額療養費3億7,781万円等である。

国保税の不納欠損額は2,392万円で、その内訳は一般被保険者分が2,366万円、退職被保険者等分が25万円で、前年度より621万円(35.0%)の増となっている。いずれも地方税法の規定によるもので止むを得ないものである。

収入未済額は4億1,176万円で、前年度より6,693万円(△14.0%)

の減となった。「現年課税分から優先徴収し、滞納額を増やさない」方針により収納率の向上を図っているが、滞納繰越分も厳格な管理と収納確保に努められたい。

国民健康保険の被保険者数は1万6,349人で、前年度より532人の減となっている。団塊世代の加入等により年々高齢者の占める割合が大きくなっている。その結果、一人当たりの療養の給付額は、一般、退職合わせた金額で19万6,270円と、前年度より6,369円(3.4%)の増である。日頃の健康管理や生活習慣病予防など、市民が主体的に取り組む健康増進について、積極的に支援していただきたい。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額60億321万円、歳出総額58億5,994万円、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は1億4,327万円の黒字である。

収入済額は60億321万円で、前年度より2億7,907万円(4.9%)の増、予算現額に対する執行率は99.8%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

収入未済額は991万円で、その内訳は全額介護保険料である。

支出済額は58億5,994万円で、前年度より2億7,268万円(4.9%)の増、予算現額に対する執行率は97.4%、不用額は1億5,816万円となっている。特に保険給付費は54億7,133万円と支出済額の93.4%を占めており、前年度より2億5,395万円(4.9%)の増となっている。主な内訳は、介護サービス等諸費49億3,530万円、特定入所者介護サービス等費2億6,288万円である。

介護保険料の収入済額は10億2,596万円、収納率は98.6%(前年度98.6%)、収入未済額は991万円となっている。内訳は現年度分が484万円、滞納繰越分が507万円である。

介護保険料の不納欠損額は460万円で、前年度より162万円(54.2%)の増となった。介護保険法の規定によるもので止むを得ないが、滞納については、厳格な管理と収納確保に努められたい。

年度末現在の要介護度別認定状況は、第1号被保険者3,227人、第2号被保険者85人、合わせて3,312人で、前年度より135人(4.2%)の増となった。

介護サービス等の給付状況をみると、延利用者数は7万9,945人で、前年度より2,330人(3.0%)の増、給付額は51億1,278万円で、前年度より2億2,790万円(4.7%)の増で、延利用者一人当たりの給付額は、6万3,954円で、前年度より1,017円(1.6%)の増となっている。延利用者数、給付額とも年々増加している。

高齢化の進展や施設の増設等により介護サービスの需要は増加し、保険給付費は年々増加傾向にある。平成24年度に保険料の改定があり、収支は改善されたものの地域支援事業である介護予防事業の取組みについては、引き続ききめ細やかな対応をお願いしたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額4億7,680万円、歳出総額4億6,923万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は757万円の黒字である。

収入済額は4億7,680万円で、前年度より288万円(0.6%)の増、予算現額に対する執行率は97.5%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

支出済額は4億6,923万円で、前年度より314万円(0.7%)の増、予算現額に対する執行率96.0%、不用額は1,959万円となっている。後期高齢者医療広域連合納付金が主であり、支出済額の96.3%を占めている。

後期高齢者保険料の不納欠損額は12万円で、高齢者の医療の確保に関する法律によるもので止むを得ないものである。

収入未済額49万円については、前年度より47万円(△49.2%)の減となり改善が見られるが、引き続き収納確保に努められたい。

被保険者数は9,696人で、前年度より96人の減となった。なお障がい認定による被保険者は209人である。また保険料の総額は、3億2,179万円で、収納率は99.8%(前年度99.5%)、1人当たりの保険料調定額は、3万3,147円で、前年度より513円(1.6%)の増となっている。

平成25年度より、人間ドック助成、肺炎球菌予防接種助成が新設された。また高齢健診については1,999人が受診した。制度の充実により受診者の負担軽減が図られるものであり、ぜひ推進をお願いしたい。

(4) 城内診療所特別会計

決算額は、歳入総額4億1,420万円、歳出総額3億8,246万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は3,174万円の黒字である。

歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は1億2,997万円となっている。

収入済額は4億1,420万円で、前年度より3,197万円(△7.2%)の減、予算現額に対する執行率は101.7%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

支出済額は3億8,246万円で、前年度より4,213万円(△9.9%)の減、予算現額に対する執行率は93.9%、不用額は2,465万円となっている。

本年度の総患者数は1万7,483人で、前年度より3,450人(△16.5%)の減となっている。内訳は、入院患者数が4,889人で、前年度より935人(△16.1%)の減、外来患者数が1万2,594人で、前年度より2,515人(△16.6%)の減となっている。

診療収入は、入院収入3,996万円、外来収入1億8,120万円、介護保険収入1,861万円、その他2,127万円である。また収入額は、前年度より2,809万円(△9.7%)の減となっている。医師不足のため止むを得ない面もあるが、平成27年6月の魚沼基幹病院開院に伴う医療再編により方向性も示されたようである。引き続き地域に貢献できる医療施設として健全経営に努められたい。

(5) 下水道特別会計

決算額は、歳入総額54億8,096万円、歳出総額54億2,797万円で、翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額385万円を差し引いた実質収支額は、4,913万円の黒字である。

収入済額は54億8,096万円で、前年度より4億1,830万円(8.3%)の増、予算現額に対する執行率は88.3%、調定額に対する収入率は88.1%となっている。

支出済額は54億2,797万円で、前年度より4億852万円(8.1%)の増、予算現額に対する執行率は87.4%、不用額は7,786万円となっている。

不納欠損額は、分担金58万円、負担金11万円、使用料79万円で、合わせて147万円となっている。地方自治法及び都市計画法の規定によるもので止むを得ないものである。

分担金、負担金及び使用料の収入未済額は3,844万円で、前年度より339万円(△8.1%)の減となったが、依然多い額である。厳格な管理と収納確保に努められたい。

市債の本年度起債額は15億3,060万円、償還額は19億6,855万円、年度末残高は318億3,125万円となっている。

市全体の下水道普及率は96.4%(前年度94.9%)と、前年度より1.5ポイント上昇している。

下水道普及率も年々向上してきており、生活環境も改善が図られている。公債費は26億5,127万円と前年度より5,747万円(△2.1%)の減となったが、歳出総額の48.8%を占めており、財政状況は依然として厳しい状況にある。現在面整備の平成27年度完了に向け事業促進中であるが、普及率100%の早期達成を目指すとともに、水洗化率の向上、維持管理の効率化を徹底して頂きたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

平成25年度は、新潟・福島豪雨災害から3年目となり、被災箇所の災害復旧を確実に完了させることを基本に、合併事業として計画されていた大型事業の着実な推進を掲げ編成された。その方針として、①豪雨災害復旧事業の完了、②保健医療体制の整備、子育て支援、高齢者福祉の充実、③学校教育の充実、④地盤沈下対策、新エネルギー普及推進、一般廃棄物処理施設の広域化、⑤安全で快適な道路環境の整備、⑥農業及び観光の振興、雇用の促進、⑦財政の健全化、消防防災対策の強化を重点施策として取り組むこととした結果、一般会計当初予算額は309億300万円で、前年度と比較して14億4,900万円(△4.5%)の減、特別会計を加えた当初予算総額は、493億7,540万円で、前年度と比較して18億9,360万円(△3.7%)の減となった。

年度途中に、基金費、上水道費、農業振興対策費、道路除雪事業費、小学校大規模改造事業費、災害復旧費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計371億5,725万円、特別会計は195億3,638万円、総計では566億9,362万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

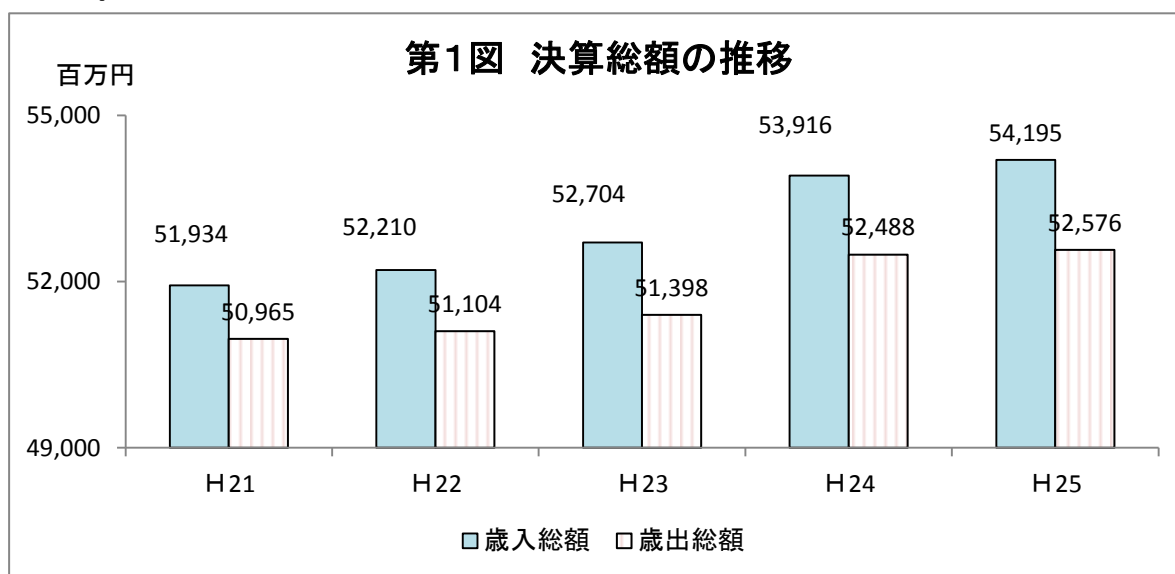
区 分		25年度	24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	当初予算額	30,903,000,000	32,352,000,000	△1,449,000,000	△4.5
	補正予算額	2,240,094,000	3,924,655,000	△1,684,561,000	△42.9
	前年度繰越額	4,014,151,585	4,113,273,975	△99,122,390	△2.4
	予算現額	37,157,245,585	40,389,928,975	△3,232,683,390	△8.0
特 別 会 計	当初予算額	18,472,400,000	18,917,000,000	△444,600,000	△2.4
	補正予算額	606,785,000	△293,858,000	900,643,000	△306.5
	前年度繰越額	457,190,000	178,118,000	279,072,000	156.7
	予算現額	19,536,375,000	18,801,260,000	735,115,000	3.9
合 計	当初予算額	49,375,400,000	51,269,000,000	△1,893,600,000	△3.7
	補正予算額	2,846,879,000	3,630,797,000	△783,918,000	△21.6
	前年度繰越額	4,471,341,585	4,291,391,975	179,949,610	4.2
	予算現額	56,693,620,585	59,191,188,975	△2,497,568,390	△4.2

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入541億9,551万円、歳出525億7,617万円となり、前年度と比較して、歳入で2億7,941万円(0.5%)、歳出で8,830万円(0.2%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、16億1,934万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13億6,670万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,471万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

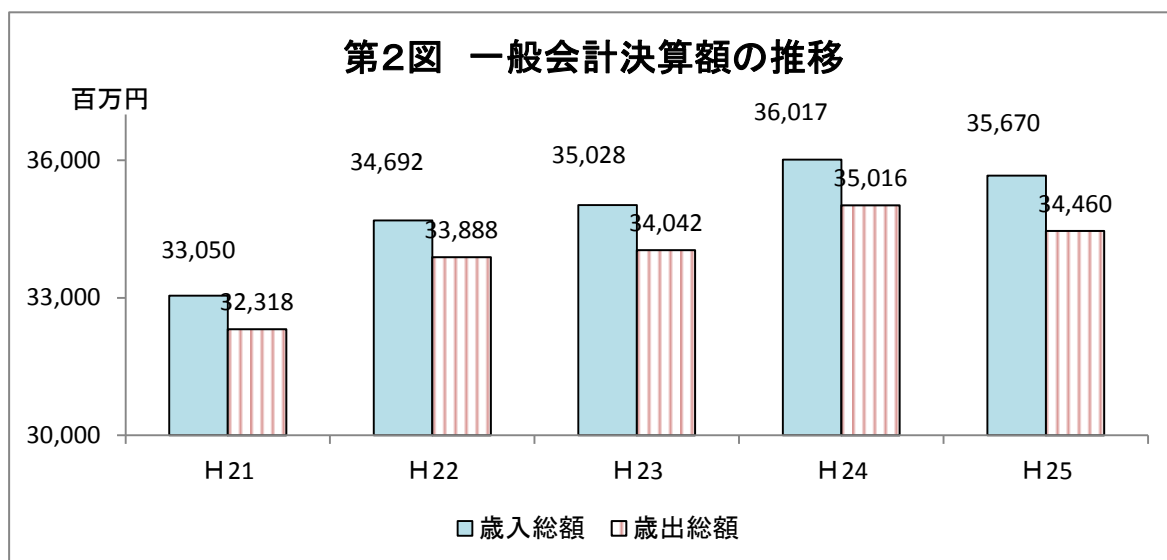
(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	54,195,510,432	53,916,105,198	279,405,234	0.5
歳出決算額 B	52,576,171,167	52,487,871,892	88,299,275	0.2
形式収支 C = A - B	1,619,339,265	1,428,233,306	191,105,959	13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	252,636,200	136,239,085	116,397,115	85.4
実質収支 E = C - D	1,366,703,065	1,291,994,221	74,708,844	5.8
前年度 実質収支 F	1,291,994,221	1,027,519,027	264,475,194	25.7
単年度収支 E - F	74,708,844	264,475,194	△ 189,766,350	△ 71.8

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入356億7,022万円、歳出344億5,970万円となり、前年度と比較して、歳入で3億4,663万円(△1.0%)、歳出で5億5,639万円(△1.6%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、12億1,052万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億6,173万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,632万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

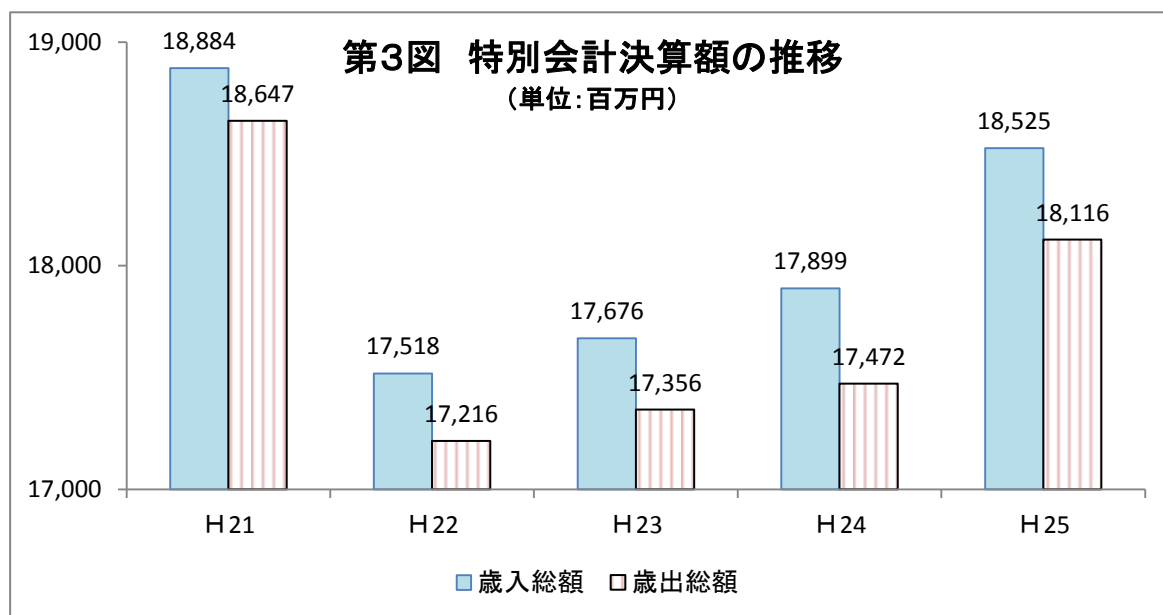
(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	35,670,218,740	36,016,848,170	△ 346,629,430	△ 1.0
歳出決算額 B	34,459,702,186	35,016,089,255	△ 556,387,069	△ 1.6
形式収支 C = A - B	1,210,516,554	1,000,758,915	209,757,639	21.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	248,785,200	135,344,085	113,441,115	83.8
実質収支 E = C - D	961,731,354	865,414,830	96,316,524	11.1
前年度 実質収支 F	865,414,830	721,101,847	144,312,983	20.0
単年度収支 E - F	96,316,524	144,312,983	△ 47,996,459	△ 33.3

ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入185億2,529万円、歳出181億1,647万円、前年度と比較して歳入で6億2,603万円(3.5%)、歳出で6億4,469万円(3.7%)それぞれ増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、4億882万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億497万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,161万円の赤字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位:円・%)

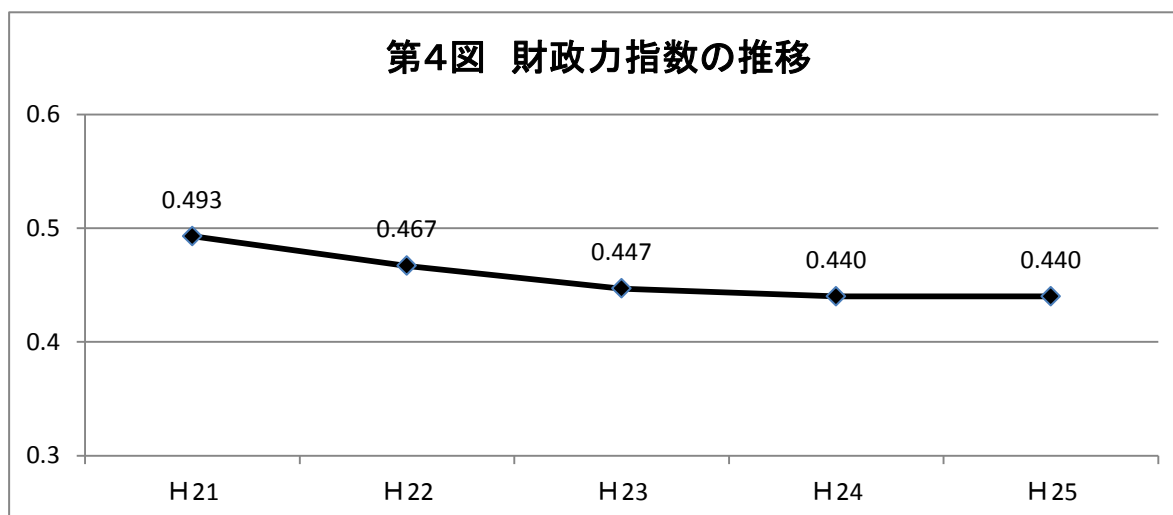
区 分	25年度	24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	18,525,291,692	17,899,257,028	626,034,664	3.5
歳出決算額 B	18,116,468,981	17,471,782,637	644,686,344	3.7
形式収支 C = A - B	408,822,711	427,474,391	△ 18,651,680	△ 4.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,851,000	895,000	2,956,000	330.3
実質収支 E = C - D	404,971,711	426,579,391	△ 21,607,680	△ 5.1
前年度 実質収支 F	426,579,391	306,417,180	120,162,211	39.2
単年度収支 E - F	△ 21,607,680	120,162,211	△ 141,769,891	△ 118.0

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.440と、前年度と同じであるが、経年でみると低下傾向にある。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は91.1%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

ウ 義務的経費比率(*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は37.9%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。これは主に、人件費は減となったものの、歳出総額の減が大きかったことによるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうを示す指標で、当年度は32.8%で、前年度と比較して0.9ポイント低下した。これは主に、依存財源では、市債9億9,230万円の減、国庫補助金6億6,702万円の増、県支出金3億240万円の増などで6,081万円(0.3%)の増で、自主財源では市税が1億7,063万円の減、繰入金4億3,344万円の減などで4億744万円(△3.4%)の減となったことによるものである。

オ 投資的経費率

この比率は、資本形成に向けられる経費が歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は23.9%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇した。

カ 実質公債費比率(*6)

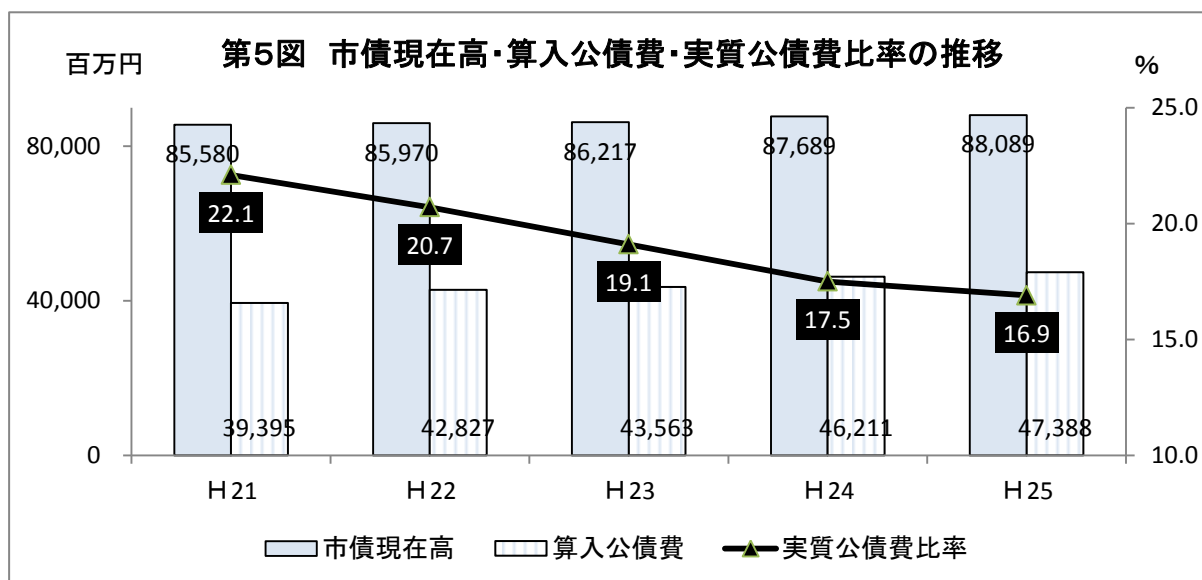
この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は16.9%で、前年度と比較して0.6ポイント低下した。これは主に、分子にあたる公債費相当額1億4,557万円(2.3%)の増となったものの、分子分母から控除する算入公債費1億4,900万円(4.2%)の増、標準財政規模3億7,758万円(2.0%)の増となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

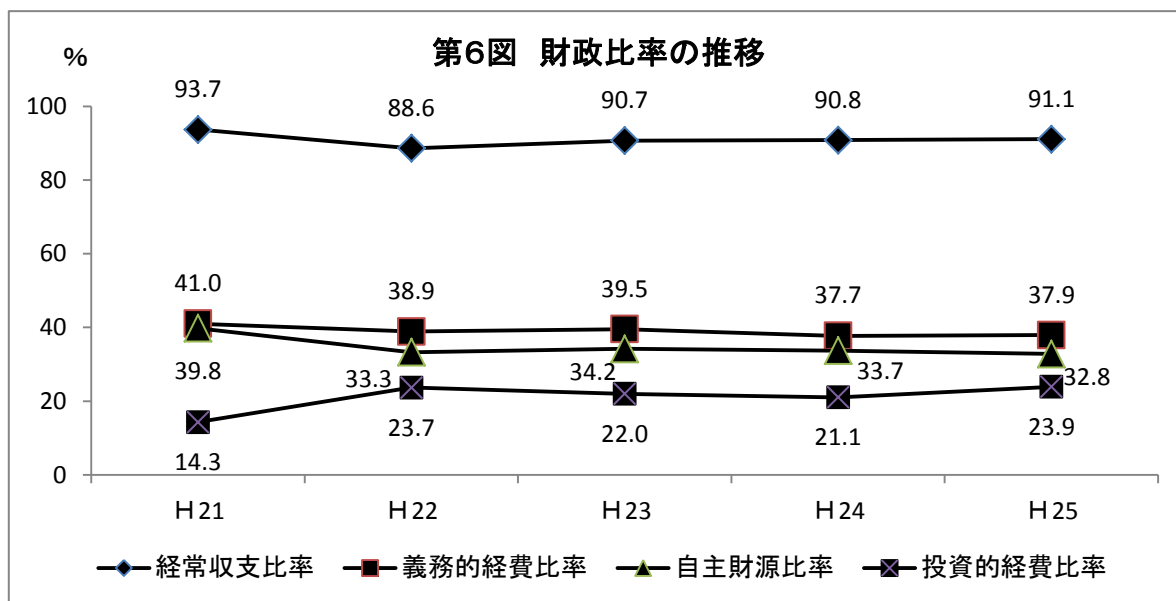
(単位：千円)

区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
23年度	6,527,065	337,981	3,372,145	19,401,017
24年度	6,374,605	263,501	3,517,280	19,273,943
25年度	6,520,177	163,893	3,666,283	19,651,527



(注) 1.市債現在高は、一般会計、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の各年度末現在高の合計である。

2.算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。



第6表 性質別経費の状況

(単位: 千円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比	構成比	
					25年度	24年度
義務的経費	13,056,932	13,306,924	△249,992	△ 1.9	37.9	37.7
人件費	5,019,744	5,361,350	△341,606	△ 6.4	14.6	15.2
扶助費	4,087,529	4,015,716	71,813	1.8	11.9	11.4
公債費	3,949,659	3,929,858	19,801	0.5	11.5	11.1
投資的経費	8,232,467	7,426,463	806,004	10.9	23.9	21.1
普通建設 事業費	6,695,572	4,712,347	1,983,225	42.1	19.4	13.4
うち単独 事業費	4,247,512	2,622,504	1,625,008	62.0	12.3	7.4
災害復旧費	1,536,895	2,714,116	△1,177,221	△ 43.4	4.5	7.7
その他の経費	13,147,930	14,542,794	△1,394,864	△ 9.6	38.2	41.2
物件費	4,162,949	4,143,683	19,266	0.5	12.1	11.7
維持補修費	1,458,421	1,643,725	△ 185,304	△ 11.3	4.2	4.7
補助費等	2,753,872	3,265,300	△ 511,428	△ 15.7	8.0	9.3
積立金	720,316	1,625,209	△ 904,893	△ 55.7	2.1	4.6
投資・出資 貸付金	183,361	219,945	△ 36,584	△ 16.6	0.5	0.6
繰出金	3,869,011	3,644,932	224,079	6.1	11.2	10.3
計	34,437,329	35,276,181	△ 838,852	△ 2.4	100.0	100.0

(出典: 地方財政状況調査)

(参考) 平成24年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.703	妙高市	82.4	見附市	9.8
柏崎市	0.697	佐渡市	82.9	新発田市	11.3
燕市	0.679	五泉市	84.5	新潟市	11.3
三条市	0.615	阿賀野市	86.2	魚沼市	11.4
長岡市	0.602	燕市	87.7	小千谷市	11.7
上越市	0.559	村上市	88.1	妙高市	12.3
小千谷市	0.531	魚沼市	88.3	加茂市	12.5
見附市	0.506	新発田市	88.4	市平均	13.4
新発田市	0.496	小千谷市	89.1	佐渡市	13.5
市平均	0.489	糸魚川市	89.2	燕市	13.5
妙高市	0.464	長岡市	90.1	三条市	14.2
胎内市	0.450	市平均	90.2	糸魚川市	14.4
五泉市	0.446	見附市	90.5	長岡市	14.4
糸魚川市	0.442	南魚沼市	90.8	上越市	14.4
南魚沼市	0.440	上越市	91.2	十日町市	14.6
加茂市	0.419	新潟市	91.2	五泉市	15.2
阿賀野市	0.416	三条市	92.0	阿賀野市	15.5
村上市	0.384	十日町市	92.1	胎内市	16.5
十日町市	0.379	胎内市	92.7	村上市	17.2
魚沼市	0.299	柏崎市	97.4	南魚沼市	17.5
佐渡市	0.257	加茂市	97.8	柏崎市	19.0

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (① - ② - ③) / (④ - ③) の三か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額 - 地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

平成25年度の市の標準財政規模は、19,651,527千円である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

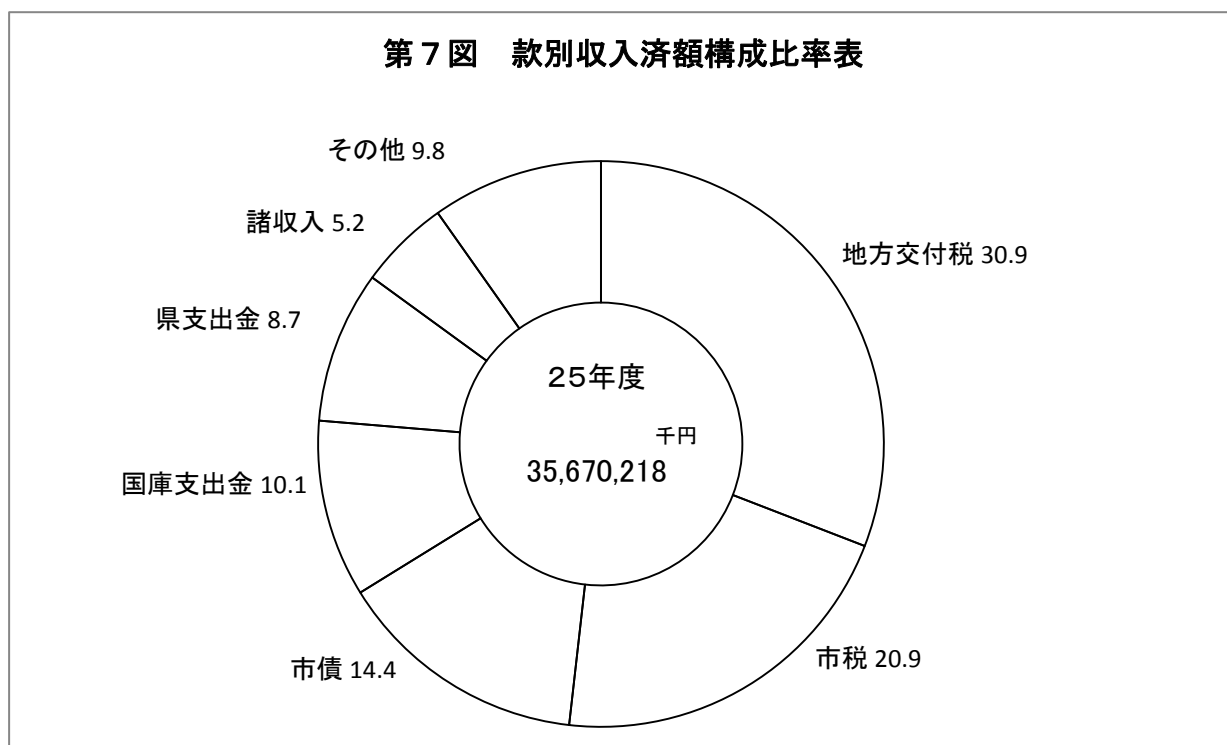
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	37,157,245,585	38,630,089,775	35,670,218,740	96.0	92.3
24年度	40,389,928,975	41,417,352,375	36,016,848,170	89.2	87.0
比較増減	△3,232,683,390	△2,787,262,600	△346,629,430	6.8	5.3
増減率	△8.0	△6.7	△1.0		

区 分	不 納 入 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	68,686,286	2,891,184,749
24年度	56,873,402	5,343,630,803
比較増減	11,812,884	△2,452,446,054
増減率	20.8	△45.9

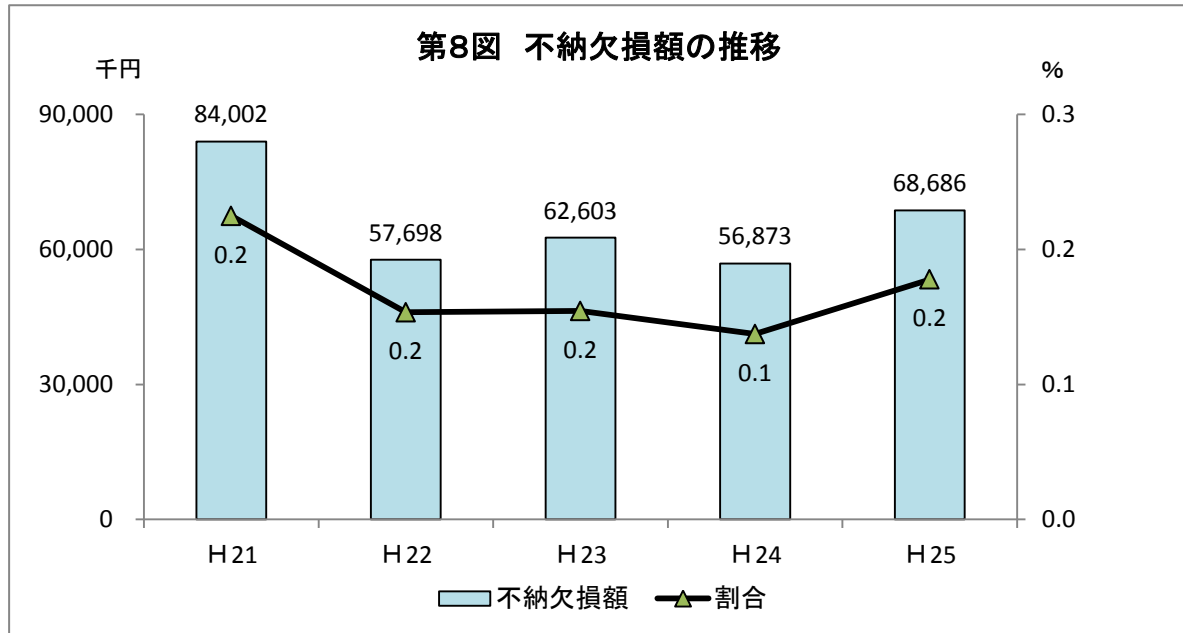
収入済額は356億7,022万円で、前年度と比較して3億4,663万円(△1.0%)の減となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が30.9%であり、次に市税20.9%、市債14.4%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は6,869万円で、前年度と比較して1,181万円(20.8%)の増となった。また調定額に対する割合は0.2%である。内訳は、市税が6,553万円、六日町福祉センター建設事業に係る示談金312万円、し尿汲取手数料3万円である。



ウ 科目別収入
(第1款) 市税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	7,268,678,000	8,871,207,922	7,463,278,449	102.7	84.1
24年度	7,401,492,000	9,093,874,640	7,633,910,526	103.1	83.9
比較増減	△ 132,814,000	△ 222,666,718	△ 170,632,077	△ 0.4	0.2
増 減 率	△ 1.8	△ 2.4	△ 2.2		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額	未 済 額
25年度	65,532,935	1,342,396,538
24年度	56,715,699	1,403,248,415
比較増減	8,817,236	△ 60,851,877
増 減 率	15.5	△ 4.3

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収 入 済 額 構 成 比 率	
	25年度	24年度	比較増減	増減率	25年度	24年度	25年度	24年度
市 民 税	2,766,311,663	2,868,112,629	△101,800,966	△ 3.5	94.2	93.8	37.1	37.6
個 人 分	2,165,330,263	2,155,364,229	9,966,034	0.5	93.2	92.5	29.0	28.2
法 人 分	600,981,400	712,748,400	△111,767,000	△15.7	97.7	98.0	8.1	9.3
固 定 資 産 税	3,976,669,425	4,089,794,274	△113,124,849	△ 2.8	77.1	77.2	53.3	53.6
固 定 資 産 税	3,954,917,625	4,067,705,574	△112,787,949	△ 2.8	77.0	77.1	53.0	53.3
国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,751,800	22,088,700	△336,900	△ 1.5	100.0	100.0	0.3	0.3
軽自動車税	160,634,958	156,630,786	4,004,172	2.6	94.1	93.8	2.2	2.1
市たばこ税	455,845,094	412,257,255	43,587,839	10.6	100.0	100.0	6.1	5.4
入 湯 税	39,420,120	37,222,800	2,197,320	5.9	100.0	94.2	0.5	0.5
都 市 計 画 税	64,397,189	69,892,782	△5,495,593	△ 7.9	59.2	59.6	0.9	0.9
計	7,463,278,449	7,633,910,526	△170,632,077	△ 2.2	84.1	83.9	100.0	100.0

市民税は収入済額27億6,631万円で、前年度と比較して1億180万円(△3.5%)の減となった。これは主に、法人現年課税分が、法人所得の落込みや法人税率の引き下げ等により1億1,070万円の減となったことによるものである。

固定資産税は収入済額39億7,667万円で、前年度と比較して1億1,312万円(△2.8%)の減となった。これは主に、滞納繰越分1億427万円の減となったことによるものである。

市たばこ税は、税源の一部が県から市へ移譲されたことにより、収入済額が前年度と比較して4,359万円(10.6%)の増となった。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					25年度	24年度	23年度
市 税	8,871,207,922	7,463,278,449	65,532,935	1,342,396,538	84.1	83.9	82.2
現年課税分	7,468,407,887	7,316,134,658	0	152,273,229	98.0	97.7	97.0
滞納繰越分	1,402,800,035	147,143,791	65,532,935	1,190,123,309	10.5	17.5	9.6
市 民 税	2,938,176,103	2,766,311,663	10,134,189	161,730,251	94.2	93.8	92.2
現年課税分	2,760,183,373	2,725,951,970	0	34,231,403	98.8	98.7	98.4
滞納繰越分	177,992,730	40,359,693	10,134,189	127,498,848	22.7	26.8	18.8
固定資産税	5,158,202,910	3,976,669,425	52,306,330	1,129,227,155	77.1	77.2	75.7
現年課税分	3,989,076,400	3,875,489,510	0	113,586,890	97.2	96.7	95.8
滞納繰越分	1,169,126,510	101,179,915	52,306,330	1,015,640,265	8.7	16.0	7.9
軽自動車税	170,746,601	160,634,958	829,779	9,281,864	94.1	93.8	93.7
現年課税分	160,920,000	158,932,900	0	1,987,100	98.8	98.6	98.4
滞納繰越分	9,826,601	1,702,058	829,779	7,294,764	17.3	22.2	26.6
市たばこ税	455,845,094	455,845,094	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	455,845,094	455,845,094	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	39,420,120	39,420,120	0	0	100.0	94.2	93.5
現年課税分	39,234,120	39,234,120	0	0	100.0	99.5	97.7
滞納繰越分	186,000	186,000	0	0	100.0	8.1	34.6
都市計画税	108,817,094	64,397,189	2,262,637	42,157,268	59.2	59.6	70.9
現年課税分	63,148,900	60,681,064	0	2,467,836	96.1	96.7	95.8
滞納繰越分	45,668,194	3,716,125	2,262,637	39,689,432	8.1	15.1	7.6

市税の収納率は84.1%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分98.0%で0.3ポイント上昇し、滞納繰越分10.5%で7.0ポイント低下している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では94.2%で0.4ポイント上昇し、固定資産税では77.1%で0.1ポイント低下している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	321,732,000	321,732,003	321,732,003	100.0	100.0
24年度	335,630,000	335,630,464	335,630,464	100.0	100.0
比較増減	△ 13,898,000	△ 13,898,461	△ 13,898,461	0.0	0.0
増 減 率	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	12,753,000	12,753,000	12,753,000	100.0	100.0
24年度	15,797,000	15,797,000	15,797,000	100.0	100.0
比較増減	△ 3,044,000	△ 3,044,000	△ 3,044,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 19.3	△ 19.3	△ 19.3		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	19,572,000	19,572,000	19,572,000	100.0	100.0
24年度	9,427,000	9,427,000	9,427,000	100.0	100.0
比較増減	10,145,000	10,145,000	10,145,000	0.0	0.0
増 減 率	107.6	107.6	107.6		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	30,281,000	30,281,000	30,281,000	100.0	100.0
24年度	2,307,000	2,307,000	2,307,000	100.0	100.0
比較増減	27,974,000	27,974,000	27,974,000	0.0	0.0
増 減 率	1,212.6	1,212.6	1,212.6		

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	589,780,000	589,780,000	589,780,000	100.0	100.0
24年度	594,850,000	594,850,000	594,850,000	100.0	100.0
比較増減	△ 5,070,000	△ 5,070,000	△ 5,070,000	0.0	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9		

(第7款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	87,939,000	87,939,000	87,939,000	100.0	100.0
24年度	92,075,000	92,075,000	92,075,000	100.0	100.0
比較増減	△ 4,136,000	△ 4,136,000	△ 4,136,000	0.0	0.0
増減率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5		

(第8款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	20,520,000	20,520,000	20,520,000	100.0	100.0
24年度	21,262,000	21,262,000	21,262,000	100.0	100.0
比較増減	△ 742,000	△ 742,000	△ 742,000	0.0	0.0
増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5		

(第9款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	11,012,257,000	11,012,257,000	11,012,257,000	100.0	100.0
24年度	10,940,123,000	10,940,123,000	10,940,123,000	100.0	100.0
比較増減	72,134,000	72,134,000	72,134,000	0.0	0.0
増減率	0.7	0.7	0.7		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
普通交付税	9,809,146,000	9,664,557,000	144,589,000	1.5
特別交付税	1,203,111,000	1,275,566,000	△ 72,455,000	△ 5.7

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	8,858,000	8,858,000	8,858,000	100.0	100.0
24年度	10,000,000	8,532,000	8,532,000	85.3	100.0
比較増減	△ 1,142,000	326,000	326,000	14.7	0.0
増減率	△ 11.4	3.8	3.8		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	544,585,000	565,895,540	538,145,655	98.8	95.1
24年度	547,820,000	575,936,141	547,751,426	100.0	95.1
比較増減	△ 3,235,000	△ 10,040,601	△ 9,605,771	△ 1.2	△ 0.0
増減率	△ 0.6	△ 1.7	△ 1.8		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	0	27,749,885
24年度	0	28,184,715
比較増減	0	△ 434,830
増減率		△ 1.5

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
分 担 金	27,710,744	26,726,625	984,119	3.7
農林水産業費分担金	450,324	365,800	84,524	23.1
土木費分担金	26,500,666	23,548,593	2,952,073	12.5
災害復旧費分担金	759,754	2,812,232	△ 2,052,478	△ 73.0

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減比
負 担 金	510,434,911	521,024,801	△10,589,890	△ 2.0
民 生 費 負 担 金	508,162,451	518,745,041	△10,582,590	△ 2.0
教 育 費 負 担 金	2,272,460	2,279,760	△ 7,300	△ 0.3

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金 2,077 万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金 4 億 5,504 万円である。

(第 12 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25 年度	531,025,000	559,733,017	543,661,441	102.4	97.1
24 年度	578,596,000	551,035,226	535,912,950	92.6	97.3
比較増減	△47,571,000	8,697,791	7,748,491	9.8	△0.2
増 減 率	△ 8.2	1.6	1.4		

区 分	不 納 額	収 入 未 済 額
25 年度	28,800	16,042,776
24 年度	0	15,122,276
比較増減	28,800	920,500
増 減 率	皆増	6.1

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減比
使 用 料	207,259,998	207,282,659	△ 22,661	△ 0.0
総 務 使 用 料	245,800	208,580	37,220	17.8
衛 生 使 用 料	93,687,821	93,480,660	207,161	0.2
労 働 使 用 料	213,700	200,100	13,600	6.8
商 工 使 用 料	3,783,245	3,170,150	613,095	19.3
土 木 使 用 料	96,400,900	96,596,131	△ 195,231	△ 0.2
教 育 使 用 料	12,928,532	13,627,038	△ 698,506	△ 5.1

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減比
手 数 料	336,401,443	328,630,291	7,771,152	2.4
総 務 手 数 料	30,788,700	30,087,910	700,790	2.3
民 生 手 数 料	18,255,360	17,012,180	1,243,180	7.3
衛 生 手 数 料	264,741,549	259,327,808	5,413,741	2.1
農 林 水 産 業 手 数 料	19,713,534	19,476,613	236,921	1.2
土 木 手 数 料	491,750	673,980	△ 182,230	△ 27.0
消 防 手 数 料	2,407,350	2,048,600	358,750	17.5
教 育 手 数 料	3,200	3,200	0	0.0

使用料の主なものは、住宅使用料 8,263 万円、清掃使用料 6,378 万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料 2 億 6,236 万円、戸籍・住基その他証明諸手数料 2,420 万円、畜産業手数料 1,934 万円、居宅介護予防支援事業手数料 1,814 万円である。

(第 13 款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
25 年度	3,949,955,000	3,910,336,040	3,610,037,040	91.4	92.3	300,299,000
24 年度	4,055,760,000	4,034,331,329	2,943,017,149	72.6	72.9	1,091,314,180
比較増減	△105,805,000	△123,995,289	667,019,891	18.8	19.4	△791,015,180
増 減 率	△ 2.6	△ 3.1	22.7			△ 72.5

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減比
国 庫 負 担 金	1,945,582,402	2,070,137,301	△124,554,899	△ 6.0
民生費国庫負担金	1,589,956,737	1,561,240,849	28,715,888	1.8
災害復旧費国庫負担金	355,625,665	435,371,452	△ 79,745,787	△ 18.3
(教育費国庫負担金)	0	73,525,000	△ 73,525,000	皆減

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減比
国 庫 補 助 金	1,651,126,147	857,266,000	793,860,147	92.6
総務費国庫補助金	664,188,000	0	664,188,000	皆増
民生費国庫補助金	30,901,000	61,432,000	△ 30,531,000	△ 49.7
衛生費国庫補助金	3,349,000	5,033,000	△ 1,684,000	△ 33.5
土木費国庫補助金	857,912,000	585,340,000	272,572,000	46.6
消防費国庫補助金	6,585,000	5,536,000	1,049,000	18.9
教育費国庫補助金	88,191,147	171,814,000	△ 83,622,853	△ 48.7
(災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金)	0	28,111,000	△ 28,111,000	皆減
委 託 金	13,328,491	15,613,848	△ 2,285,357	△ 14.6
総務費委託金	445,000	994,000	△ 549,000	△ 55.2
民生費委託金	11,640,126	13,125,611	△ 1,485,485	△ 11.3
土木費委託金	1,243,365	1,494,237	△ 250,872	△ 16.8

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金7億173万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金4億5,590万円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金3億5,155万円、生活保護費国庫負担金1億8,511万円、保育所運営費国庫負担金9,438万円、児童扶養手当給付費国庫負担金7,648万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して1億2,455万円(△6.0%)の減となった。これは主に公共土木施設災害復旧費国庫負担金8,382万円の減、特別支援学校費国庫負担金7,353万円の皆減となったことによるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金8億3,347万円、地域の元気臨時交付金6億6,419万円、学校施設環境改善交付金(大規模改造)7,411万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して7億9,386万円(92.6%)の増となった。これは主に、臨時市町村道除雪事業国庫補助金7,950万円の皆減、特別支援学校費国庫補助金7,061万円の皆減、六日町中学校地震補強事業交付金5,418万円の皆減となったものの、地域の元気臨時交付金6億6,419万円の皆増、社会資本整備総合交付金4億2,408万円の増となったことによるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,150万円である。

(第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
25年度	3,129,139,000	3,235,789,849	3,101,754,849	99.1	95.9	134,035,000
24年度	4,460,032,000	3,901,122,066	2,799,353,066	62.8	71.8	1,101,769,000
比較増減	△1,330,893,000	△665,332,217	302,401,783	36.3	24.1	△967,734,000
増減率	△29.8	△17.1	10.8			△87.8

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
県 負 担 金	662,674,062	663,748,195	△1,074,133	△0.2
民生費県負担金	658,542,762	659,282,695	△739,933	△0.1
事務費委譲交付金	4,062,000	4,465,500	△403,500	△9.0
衛生費県負担金	69,300	0	69,300	皆増
県 補 助 金	2,213,111,924	1,864,821,633	348,290,291	18.7
総務費県補助金	147,347,000	86,500,000	60,847,000	70.3
民生費県補助金	459,025,017	348,910,792	110,114,225	31.6
衛生費県補助金	46,114,215	86,679,224	△40,565,009	△46.8
労働費県補助金	52,580,142	82,060,470	△29,480,328	△35.9
農林水産業費県補助金	1,486,820,550	1,215,914,647	270,905,903	22.3
商工費県補助金	3,513,000	2,995,000	518,000	17.3
土木費県補助金	2,417,000	24,932,000	△22,515,000	△90.3
消防費県補助金	11,182,000	0	11,182,000	皆増
教育費県補助金	4,113,000	2,746,500	1,366,500	49.8
(災害復旧費県補助金)	0	14,083,000	△14,083,000	皆減
委 託 金	165,968,863	195,783,238	△29,814,375	△15.2
総務費委託金	129,390,020	152,929,196	△23,539,176	△15.4
民生費委託金	35,000	22,000	13,000	59.1
衛生費委託金	5,104	5,090	14	0.3
農林水産業費委託金	418,930	405,757	13,173	3.2
土木費委託金	28,284,227	31,986,168	△3,701,941	△11.6
教育費委託金	7,835,582	10,435,027	△2,599,445	△24.9
県 貸 付 金	60,000,000	75,000,000	△15,000,000	△20.0
商工費県貸付金	60,000,000	75,000,000	△15,000,000	△20.0

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億2,795万円、児童手当県負担金1億5,104万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分・保険者支援分）1億2,649万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）9,734万円、保育所運営費県負担金4,719万円である。

県補助金の主なものは、農林災害復旧事業県補助金1億3,144万円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1億8,036万円、新潟県市町村合併特別県交付金1億2,700万円、安心子ども基金事業県補助金8,969万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金6,950万円、戸別所得補償経営安定推進事業県補助金6,422万円、森林・林業再生基盤づくり交付金5,447万円、中山間地域等直接支払県交付金5,254万円、新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金5,258万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して3億4,829万円（18.7%）の増となった。これは主に安心子ども基金事業県補助金3,283万円の減、HPVワクチン等接種事業補助金3,250万円の皆減、新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金2,948万円の減、小規模急傾斜地崩壊防止事業県補助金2,247万円の皆減、妊婦健康診査費県補助金1,223万円の皆減となったものの、新潟県市町村合併特別県交付金6,010万円の増、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1億3,236万円の増、戸別所得補償経営安定推進事業県補助金4,479万円の増、森林・林業再生基盤づくり交付金5,447万円の皆増、農林災害県補助金1億2,304万円の増となったことによるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,524万円、参議院議員通常選挙交付金2,887万円、河川除草費県委託金1,180万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して2,981万円（△15.2%）の減となった。これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金2,853万円の皆減、新潟県知事選挙交付金2,650万円の皆減によるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金である。

（第15款） 財産収入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
25年度	96,803,000	126,985,445	126,733,816	130.9	99.8	251,629
24年度	222,447,000	236,839,562	236,587,933	106.4	99.9	251,629
比較増減	△125,644,000	△109,854,117	△109,854,117	24.5	△0.1	0
増 減 率	△ 56.5	△ 46.4	△ 46.4			0.0

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
財産運用収入	99,585,842	94,763,817	4,822,025	5.1
財産貸付収入	65,539,344	63,137,486	2,401,858	3.8
利子及び配当金	33,851,498	31,626,331	2,225,167	7.0
その他財産 運用収入	195,000	0	195,000	皆増
財産売払収入	27,147,974	141,824,116	△114,676,142	△ 80.9
不動産売払収入	22,241,070	140,378,166	△118,137,096	△ 84.2
物品売払収入	4,906,904	1,445,950	3,460,954	239.4

(第16款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	2,900,000	2,904,126	2,904,126	100.1	100.0
24年度	4,722,000	4,723,936	4,723,936	100.0	100.0
比較増減	△ 1,822,000	△ 1,819,810	△ 1,819,810	0.1	0.0
増 減 率	△ 38.6	△ 38.5	△ 38.5		

(第17款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	189,898,000	188,315,213	188,315,213	99.2	100.0
24年度	622,309,000	621,753,579	621,753,579	99.9	100.0
比較増減	△ 432,411,000	△ 433,438,366	△ 433,438,366	△ 0.7	0.0
増 減 率	△ 69.5	△ 69.7	△ 69.7		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
特別会計繰入金	64,936,420	117,240,252	△ 52,303,832	△ 44.6
国民健康保険 特別会計繰入金	0	15,444,252	△ 15,444,252	皆減
介護保険 特別会計繰入金	1,050,420	730,000	320,420	43.9
後期高齢者医療 特別会計繰入金	0	356,000	△ 356,000	皆減
城内診療所 特別会計繰入金	21,580,000	19,837,000	1,743,000	8.8
下水道 特別会計繰入金	42,306,000	80,873,000	△ 38,567,000	△ 47.7
基金繰入金	116,144,293	504,513,327	△388,369,034	△ 77.0
財政調整基金繰入金	0	170,000,000	△170,000,000	皆減
合併振興基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
国際交流及び文化・ スポーツ基金繰入金	12,924,293	11,364,657	1,559,636	13.7
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	3,220,000	2,710,800	509,200	18.8
(減債基金繰入金)	0	200,000,000	△200,000,000	皆減
(愛プロジェクト 推進基金繰入金)	0	5,230,870	△ 5,230,870	皆減
(地域活性化・住民生 活に光をそそぐ 基金繰入金)	0	15,207,000	△ 15,207,000	皆減
欠之上財産区繰入金	7,234,500	0	7,234,500	皆増
欠之上財産区繰入金	7,234,500	0	7,234,500	皆増

繰入金の収入済額は、前年度と比較して4億3,344万円(△69.7%)の減となった。これは主に特別会計繰入金5,230万円の減、財政調整基金、減債基金、愛プロジェクト推進基金及び地域活性化・住民生活に光をそそぐ基金の繰入金で3億9,044万円の減となったことによるものである。

(第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	1,000,758,085	1,000,758,915	1,000,758,915	100.0	100.0
24年度	986,628,975	986,629,822	986,629,822	100.0	100.0
比較増減	14,129,110	14,129,093	14,129,093	0.0	0.0
増減率	1.4	1.4	1.4		

(第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	2,398,612,500	2,447,671,705	1,853,737,233	77.3	75.7
24年度	1,515,351,000	1,680,702,610	1,557,704,319	102.8	92.7
比較増減	883,261,500	766,969,095	296,032,914	△ 25.5	△ 17.0
増減率	58.3	45.6	19.0	—	—

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	3,124,551	590,809,921
24年度	157,703	122,840,588
比較増減	2,966,848	467,969,333
増減率	1,881.3	381.0

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
延滞金、加算金及び過料	21,611,775	71,476,677	△ 49,864,902	△ 69.8
延 滞 金	21,611,775	71,476,677	△ 49,864,902	△ 69.8
預 金 利 子	169,629	390,270	△ 220,641	△ 56.5
預 金 利 子	169,629	390,270	△ 220,641	△ 56.5

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比
貸付金元利収入	161,013,865	212,249,508	△ 51,235,643	△ 24.1
障がい者住宅整備資金 貸付金元利収入	86,740	260,220	△ 173,480	△ 66.7
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	463,925	526,088	△ 62,163	△ 11.8
高齢者及び障がい者 住宅整備資金 貸付金元利収入	463,200	463,200	0	0.0
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	△ 20.0
地方産業育成資金 預託金元利収入	120,000,000	150,000,000	△ 30,000,000	△ 20.0
小規模事業者育成資金 預託金元利収入	20,000,000	36,000,000	△ 16,000,000	△ 44.4
人にやさしい住居づく り資金貸付金元利収入	0	0	0	—
受託事業収入	1,050,373,949	676,601,257	373,772,692	55.2
総務費受託事業収入	419,000	172,000	247,000	143.6
民生費受託事業収入	15,828,648	14,936,948	891,700	6.0
衛生費受託事業収入	409,513,723	21,444,500	388,069,223	1,809.6
農林水産業費 受託事業収入	1,820,500	1,893,000	△ 72,500	△ 3.8
消防費受託事業収入	12,999,000	15,528,060	△ 2,529,060	△ 16.3
教育費受託事業収入	13,326,000	14,804,000	△ 1,478,000	△ 10.0
広域行政受託事業収入	596,467,078	607,822,749	△ 11,355,671	△ 1.9
雑 入	620,568,015	596,986,607	23,581,408	4.0
滞 納 処 分 費	0	115,500	△ 115,500	皆減
弁 償 金	18,594,358	48,321	18,546,037	38,380.9
雑 入	601,973,657	596,822,786	5,150,871	0.9

諸収入の主なものは、貸付金元利収入1億6,101万円、新市立病院整備事業受託収入4億951万円、湯沢町広域行政受託事業収入5億6,445万円、スポーツ振興くじ助成金1億円、給食費実費徴収金2億9,065万円である。

(第20款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
25年度	5,941,200,000	5,616,800,000	5,137,200,000	86.5	91.5
24年度	7,973,300,000	7,710,400,000	6,129,500,000	76.9	79.5
比較増減	△2,032,100,000	△2,093,600,000	△992,300,000	9.6	12.0
増減率	△25.5	△27.2	△16.2		

区 分	収 入 未 済 額
25年度	479,600,000
24年度	1,580,900,000
比較増減	△1,101,300,000
増減率	△69.7

市債の主なものは、合併特例債30億2,450万円、臨時財政対策債16億540万円、災害復旧債2億5,800万円である。

収入済額は、前年度と比較して9億9,230万円(△16.2%)の減となった。これは主に、合併振興基金造成のために借り入れた合併特例債15億3,510万円の皆減、災害復旧債2億9,440万円の減、緊急防災・減災事業債1億2,460万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

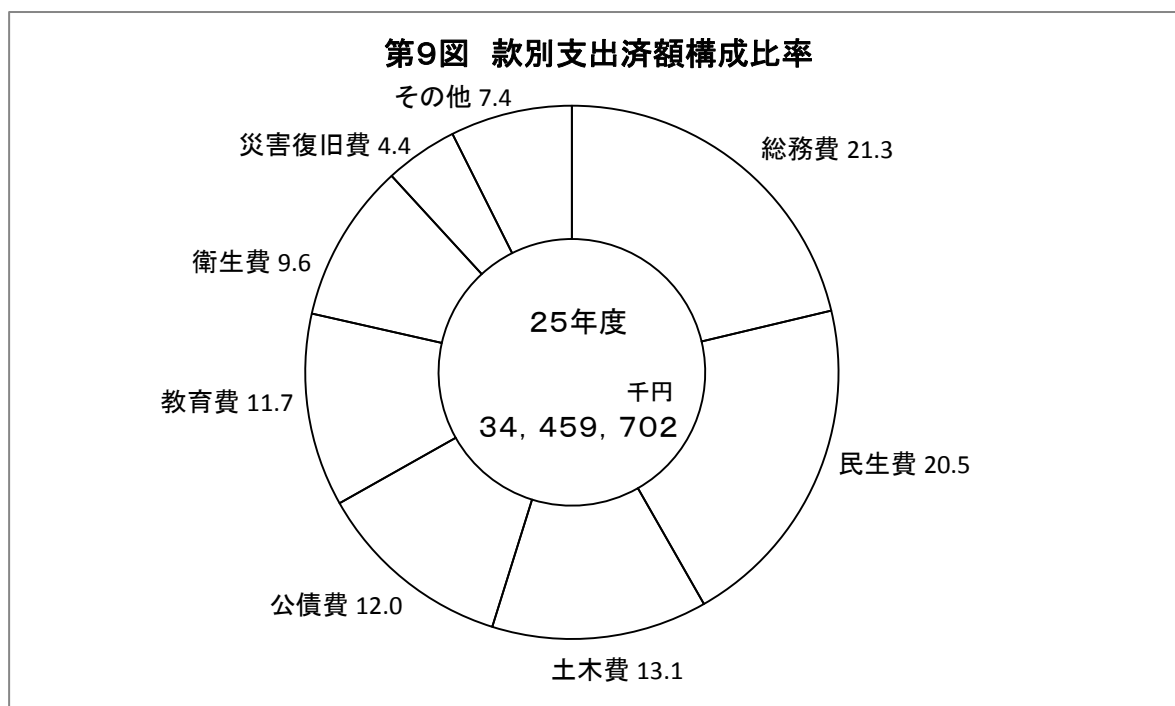
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
25年度	37,157,245,585	34,459,702,186	92.7
24年度	40,389,928,975	35,016,089,255	86.7
比較増減	△ 3,232,683,390	△ 556,387,069	6.0
増 減 比	△ 8.0	△ 1.6	

区 分	翌年度繰越額			不 用 額
	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
25年度	581,631,800	1,120,840,000	32,354,250	962,717,349
24年度	488,270,000	2,613,915,350	911,966,235	1,359,688,135
比較増減	93,361,800	△ 1,493,075,350	△ 879,611,985	△ 396,970,786
増 減 比	19.1	△ 57.1	△ 96.5	△ 29.2

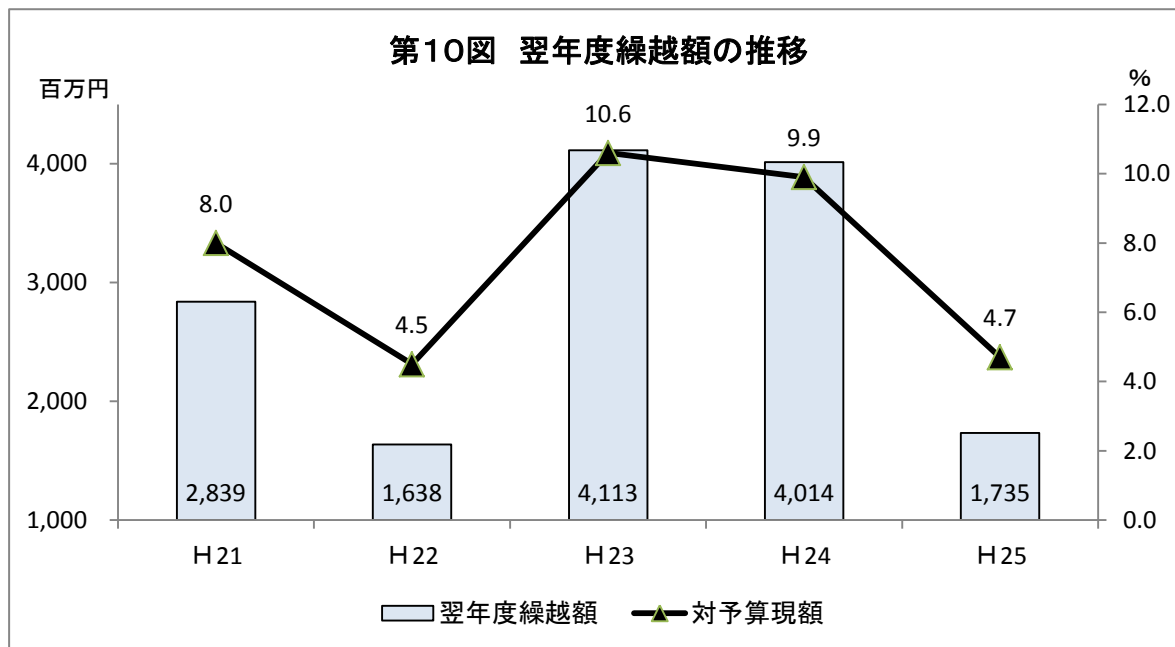
支出済額は344億5,970万円で、前年度と比較して5億5,639万円(△1.6%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、総務費が最も大きく21.3%であり、次いで民生費20.5%、土木費13.1%となっている。

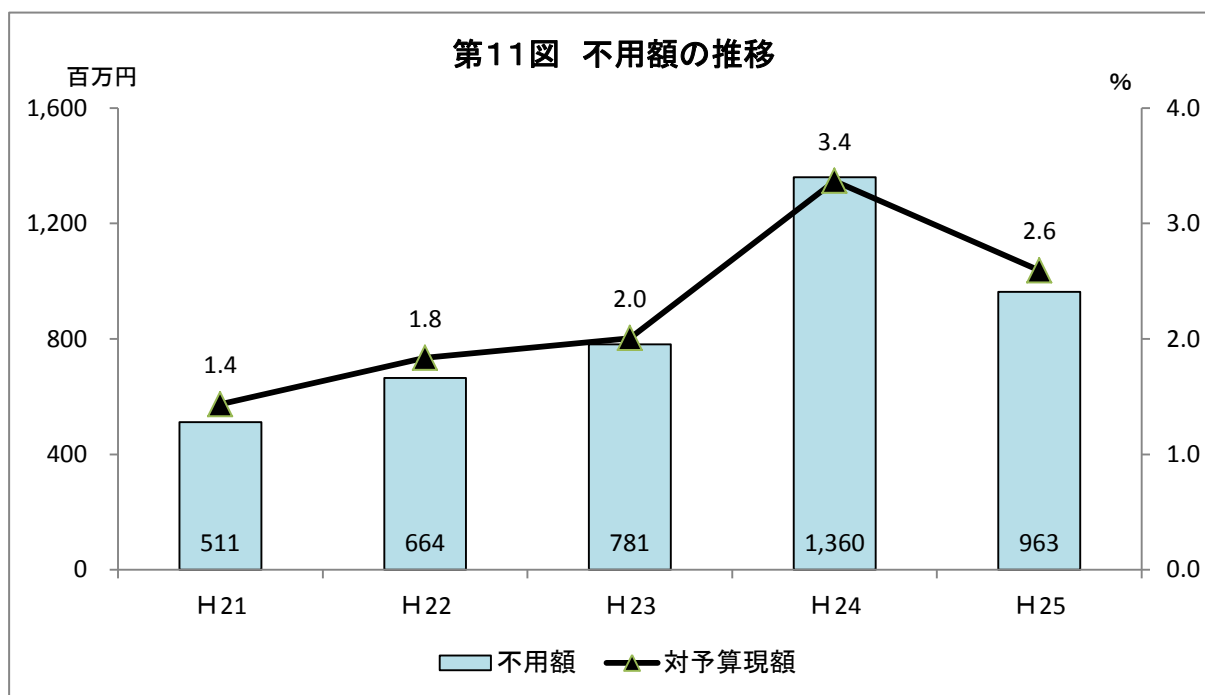
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、17億3,483万円で、前年度と比較して22億7,933万円（△56.8%）の減となった。また予算現額に対する割合は4.7%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、9億6,272万円で、前年度と比較して3億9,697万円（△29.2%）の減となった。また予算現額に対する割合は2.6%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
25年度	183,071,000	179,805,900	98.2	3,265,100
24年度	188,409,000	186,416,000	98.9	1,993,000
比較増減	△ 5,338,000	△ 6,610,100	△ 0.7	1,272,100
増 減 比	△ 2.8	△ 3.5		63.8

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億6,931万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				繰越明許費
25年度	7,400,661,000	7,333,310,548	99.1	0
24年度	8,683,211,000	8,553,651,989	98.5	4,227,000
比較増減	△ 1,282,550,000	△ 1,220,341,441	0.6	△ 4,227,000
増 減 比	△ 14.8	△ 14.3		皆減

区 分	不 用 額
25年度	67,350,452
24年度	125,332,011
比較増減	△ 57,981,559
増 減 比	△ 46.3

主なものは、職員費49億8,604万円、基金費12億1,973万円、電算対策事業費2億2,961万円、バス運行対策費1億5,171万円、庁舎管理費1億254万円である。

支出済額は、前年度と比較して12億2,034万円（△14.3%）の減となった。これは主に財政調整基金積立金6億2,316万円の増となったものの、基金造成のための合併振興基金積立金16億1,590万円の皆減、職員費2億6,585万円の減になったことによるものである。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
25年度	7,255,950,000	7,054,326,376	97.2	23,246,000	178,377,624
24年度	7,440,635,000	6,856,274,272	92.1	197,499,000	386,861,728
比較増減	△184,685,000	198,052,104	5.1	△174,253,000	△208,484,104
増 減 比	△ 2.5	2.9		△ 88.2	△ 53.9

主なものは、児童手当支給事業費9億8,904万円、自立支援事業費9億3,049万円、介護保険特別会計繰出金8億2,827万円、後期高齢者医療対策費5億6,666万円、常設保育園保育費5億1,815万円、公設民営保育園委託事業費3億7,272万円、私立保育園委託事業費3億2,928万円、国民健康保険特別会計繰出金3億3,256万円、児童扶養手当支給事業費2億2,982万円、生活保護費2億2,928万円、介護基盤緊急整備等事業費1億8,036万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,173万円、心身障がい者医療費等助成事業費1億3,037万円である。

繰越明許費繰越額は、魚沼荘改築事業費1,936万円、常設保育園管理運営費389万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				継続費逡次繰越
25年度	4,054,491,350	3,323,841,092	82.0	556,398,850
24年度	3,309,984,000	3,103,066,909	93.7	0
比較増減	744,507,350	220,774,183	△11.7	556,398,850
増 減 比	22.5	7.1		皆増

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
25年度	91,225,000	18,007,500	65,018,908
24年度	126,466,350	0	80,450,741
比較増減	△35,241,350	18,007,500	△15,431,833
増 減 比	△27.9	皆増	△19.2

主なものは病院事業会計補助金6億557万円、水道事業会計補助金5億1,254万円、可燃ごみ処理施設運営費3億6,775万円、新市立病院整備事業費3億3,836万円、可燃ごみ処理施設整備事業費3億316万円、ごみ処理費1億5,238万円、予防対策事

業費1億4,439万円、し尿等処理施設運営費1億1,645万円である。

継続費途次繰越額は、新市立病院建設事業5億5,640万円である。繰越明許費繰越額は、病院事業会計補助金7,750万円、不燃ごみ処理施設整備事業費1,373万円である。事故繰越し繰越額は、可燃ごみ処理施設整備事業費1,801万円である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
25年度	67,595,000	63,585,465	94.1	4,009,535
24年度	216,408,000	203,063,705	93.8	13,344,295
比較増減	△148,813,000	△139,478,240	0.3	△9,334,760
増減比	△68.8	△68.7		△70.0

主なものは、雇用創出事業費5,258万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億3,948万円(△68.7%)の減となった。これは主に地域職業訓練施設整備事業費1億774万円の皆減、雇用創出事業費2,961万円の減となったことによるものである。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
25年度	1,448,539,000	1,322,671,676	91.3	110,016,000	15,851,324
24年度	1,406,796,000	1,110,319,501	78.9	291,002,000	5,474,499
比較増減	41,743,000	212,352,175	12.4	△180,986,000	10,376,825
増減比	3.0	19.1		△62.2	189.5

主なものは、土地改良事業費4億1,829万円、下水道特別会計繰出金3億7,426万円、農業振興対策補助事業費1億2,423万円、県営事業負担金9,648万円、中山間地域等直接支払事業費7,729万円、水田農業構造改革対策推進事業費3,478万円、分収造林事業費2,112万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億1,235万円(19.1%)の増となった。これは主に、県営事業負担金7,244万円の増、土地改良事業費6,062万円の増、農地集積協力金4,479万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額の主なものは、土地改良事業費8,038万円、治山振興費647万円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
25年度	429,573,000	412,502,110	96.0	17,070,890
24年度	521,777,000	504,142,497	96.6	17,634,503
比較増減	△ 92,204,000	△ 91,640,387	△ 0.6	△ 563,613
増 減 比	△ 17.7	△ 18.2		△ 3.2

主なものは中小企業金融制度事業費2億47万円、観光振興事業費7,224万円、観光交流拠点施設管理事業費2,728万円、八海山麓観光施設管理運営費2,064万円である。

支出済額は、前年度と比較して9,164万円(△18.2%)の減となった。これは主に、中小企業金融制度事業費6,109万円の減、観光交流拠点整備事業費1,478万円の減、観光振興事業費1,268万円の減となったことによるものである。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
25年度	5,006,943,000	4,505,313,517	90.0	407,968,000	93,661,483
24年度	5,158,275,000	3,914,554,495	75.9	1,211,855,000	31,865,505
比較増減	△151,332,000	590,759,022	14.1	△803,887,000	61,795,978
増 減 比	△ 2.9	15.1		△ 66.3	193.9

主なものは、道路橋りょう除雪事業費15億1,251万円、下水道特別会計繰出金14億7,376万円、道路橋りょう新設改良事業費9億2,393万円、道路橋りょう維持管理費3億4,158万円、個人住宅リフォーム事業費8,083万円である。

支出済額は、前年度と比較して5億9,076万円(15.1%)の増となった。これは主に道路橋りょう新設改良費4億953万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額の主なものは、道路新設改良事業費3億9,013万円、流雪溝管理運営費550万円、流雪溝整備事業費508万円である。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				繰越明許費	不 用 額
25年度	572,525,000	561,053,656	98.0	0	11,471,344
24年度	634,197,975	495,089,561	78.1	27,683,000	111,425,414
比較増減	△ 61,672,975	65,964,095	19.9	△ 27,683,000	△ 99,954,070
増 減 比	△ 9.7	13.3		皆減	△ 89.7

主なものは、非常備消防費1億9,104万円、常備消防費1億2,192万円、消防庁舎新築事業費1億9,551万円である。

支出済額は、前年度と比較して6,596万円(13.3%)の増となった。これは主に、消防庁舎新築事業費6,125万円の増となったことによるものである。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				継 続 費 遜 次 繰 越	繰 越 明 許 費
25年度	4,384,576,000	4,033,214,145	92.0	25,232,950	186,183,000
24年度	4,454,530,000	3,612,828,320	81.1	488,270,000	302,272,000
比較増減	△ 69,954,000	420,385,825	10.9	△463,037,050	△116,089,000
増 減 比	△ 1.6	11.6		△ 94.8	△ 38.4

区 分	不 用 額
25年度	139,945,905
24年度	51,159,680
比較増減	88,786,225
増 減 比	173.5

主なものは、小学校費5億9,136万円、中学校費1億9,293万円、特別支援学校費6,557万円、大原運動公園整備事業費1億9,143万円、図書館建設事業費8億1,237万円、図書館管理運営費1億1,857万円、学校給食費4億5,621万円、体育施設管理委託事業費7,740万円、文化施設運営委託事業費6,490万円である。

支出済額は、前年度と比較して4億2,039万円(11.6%)の増となった。これは主に特別支援学校費5億7,087万円の減、中学校費2億2,441万円の減となったものの、大原運動公園整備事業費7億7,858万円の増、図書館建設事業費1億2,851

万円の増、小学校費1億2,429万円の増、図書館管理運営費9,704万円の増となったことによるものである。

継続費途次繰越額は、大原運動公園整備事業2,523万円である。

繰越明許費繰越額は、小学校大規模改造事業費1億7,712万円、南魚沼市郷土史編さん事業費906万円である。

(第11款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		繰越明許
25年度	2,167,954,235	1,524,728,903	70.3	302,202,000
24年度	4,402,394,000	2,542,723,846	57.8	452,911,000
比較増減	△2,234,439,765	△1,017,994,943	12.5	△150,709,000
増 減 比	△ 50.8	△ 40.0		△ 33.3

区 分	翌年度繰越額	不 用 額
	事故繰り越し	
25年度	14,346,750	326,676,582
24年度	911,966,235	494,792,919
比較増減	△ 897,619,485	△ 168,116,337
増 減 比	△ 98.4	△ 34.0

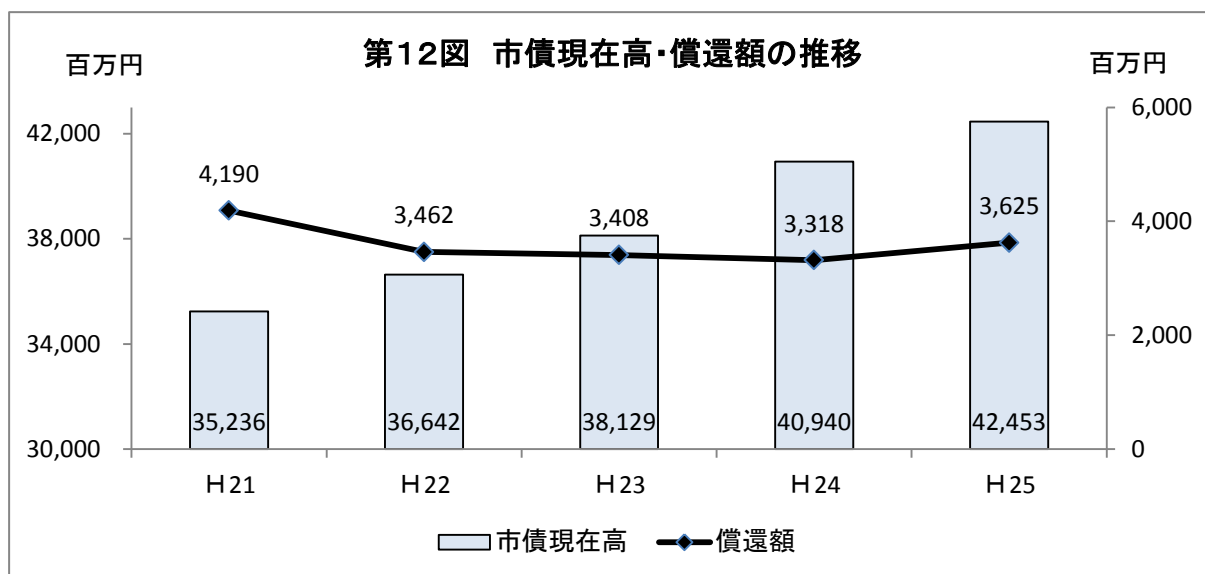
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
25年度	4,143,937,000	4,137,971,698	99.9	5,965,302
24年度	3,860,503,000	3,859,440,160	100.0	1,062,840
比較増減	283,434,000	278,531,538	△ 0.1	4,902,462
増 減 比	7.3	7.2		461.3

支出済額は、前年度と比較して2億7,853万円(7.2%)の増となった。これは、長期債元金償還金で3億681万円の増、長期債利子で2,760万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して15億1,268万円(3.7%)の増で、424億5,303万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
25年度	8,153,000	7,377,100	90.5	775,900
24年度	75,513,000	74,518,000	98.7	995,000
比較増減	△ 67,360,000	△ 67,140,900	△ 8.2	△ 219,100
増 減 比	△ 89.2	△ 90.1		△ 22.0

内容は土地取得費である。

(第14款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不 用 額
25年度	60,000,000	59,866,000	△86,589,000	0	33,277,000
24年度	50,000,000	41,603,000	△54,307,000	0	37,296,000
比較増減	10,000,000	18,263,000	△32,282,000	0	△ 4,019,000
増 減 比	20.0	43.9	59.4	-	△ 10.8

予備費の充用は、35件、8,659万円である。主な充用先は、2款総務費に10件、1,754万円、5款労働費に1件、1,192万円、8款土木費に3件、1,050万円、10款教育費に6件、1,298万円、11款災害復旧費に4件、2,417万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第11表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	25年度	6,412,413,000	6,585,801,489	6,150,124,975	23,918,407	411,758,107
	24年度	6,615,150,000	6,688,784,938	6,192,378,738	17,713,639	478,692,561
	増 減	△ 202,737,000	△ 102,983,449	△ 42,253,763	6,204,768	△66,934,454
介護保険 特別会計	25年度	6,018,097,000	6,017,711,926	6,003,210,526	4,595,300	9,906,100
	24年度	5,724,090,000	5,738,076,535	5,724,137,935	2,979,200	10,959,400
	増 減	294,007,000	279,635,391	279,072,591	1,616,100	△ 1,053,300
後期高齢者 医療 特別会計	25年度	488,823,000	477,413,510	476,800,110	124,000	489,400
	24年度	489,353,000	475,375,703	473,916,603	495,800	963,300
	増 減	△ 530,000	2,037,807	2,883,507	△ 371,800	△ 473,900
城 内 診療所 特別会計	25年度	407,109,000	414,484,644	414,199,836	0	284,808
	24年度	456,992,000	446,171,107	446,171,107	0	0
	増 減	△ 49,883,000	△ 31,686,463	△ 31,971,271	0	284,808
下 水 道 特別会計	25年度	6,209,933,000	6,221,117,218	5,480,956,245	1,472,928	738,688,045
	24年度	5,515,675,000	5,564,196,977	5,062,652,645	3,424,688	498,119,644
	増 減	694,258,000	656,920,241	418,303,600	△1,951,760	240,568,401
25年度合計		19,536,375,000	19,716,528,787	18,525,291,692	30,110,635	1,161,126,460
24年度合計		18,801,260,000	18,912,605,260	17,899,257,028	24,613,327	988,734,905
増 減		735,115,000	803,923,527	626,034,664	5,497,308	172,391,555

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	25年度	6,412,413,000	5,976,862,262	93.2	0	435,550,738
	24年度	6,615,150,000	5,974,387,891	90.3	0	640,762,109
	増 減	△ 202,737,000	2,474,371	2.9	0	△ 205,211,371
介護保険 特別会計	25年度	6,018,097,000	5,859,941,628	97.4	0	158,155,372
	24年度	5,724,090,000	5,587,261,007	97.6	0	136,828,993
	増 減	294,007,000	272,680,621	△ 0.2	0	21,326,379
後期高齢者 医療 特別会計	25年度	488,823,000	469,233,922	96.0	0	19,589,078
	24年度	489,353,000	466,091,715	95.2	0	23,261,285
	増 減	△ 530,000	3,142,207	0.8	0	△ 3,672,207
城 内 診療所 特別会計	25年度	407,109,000	382,459,998	93.9	0	24,649,002
	24年度	456,992,000	424,590,740	92.9	0	32,401,260
	増 減	△ 49,883,000	△ 42,130,742	1.0	0	△ 7,752,258
下 水 道 特別会計	25年度	6,209,933,000	5,427,971,171	87.4	704,102,000	77,859,829
	24年度	5,515,675,000	5,019,451,284	91.0	457,190,000	39,033,716
	増 減	694,258,000	408,519,887	△ 3.6	246,912,000	38,826,113
25年度合計		19,536,375,000	18,116,468,981	92.7	704,102,000	715,804,019
24年度合計		18,801,260,000	17,471,782,637	92.9	457,190,000	872,287,363
増 減		735,115,000	644,686,344	△ 0.2	246,912,000	△ 156,483,344

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額61億5,012万円、支出済額59億7,686万円で、歳入歳出差引額1億7,326万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
25年度	6,412,413,000	6,585,801,489	6,150,124,975	95.9	93.4
24年度	6,615,150,000	6,688,784,938	6,192,378,738	93.6	92.6
比較増減	△ 202,737,000	△ 102,983,449	△ 42,253,763	2.3	0.8
増減率	△ 3.1	△ 1.5	△ 0.7		

区 分	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	23,918,407	411,758,107
24年度	17,713,639	478,692,561
比較増減	6,204,768	△ 66,934,454
増減率	35.0	△ 14.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
25年度	6,412,413,000	5,976,862,262	93.2	435,550,738
24年度	6,615,150,000	5,974,387,891	90.3	640,762,109
比較増減	△ 202,737,000	2,474,371	2.9	△ 205,211,371
増減比	△ 3.1	0.0		△ 32.0

(ア) 歳入

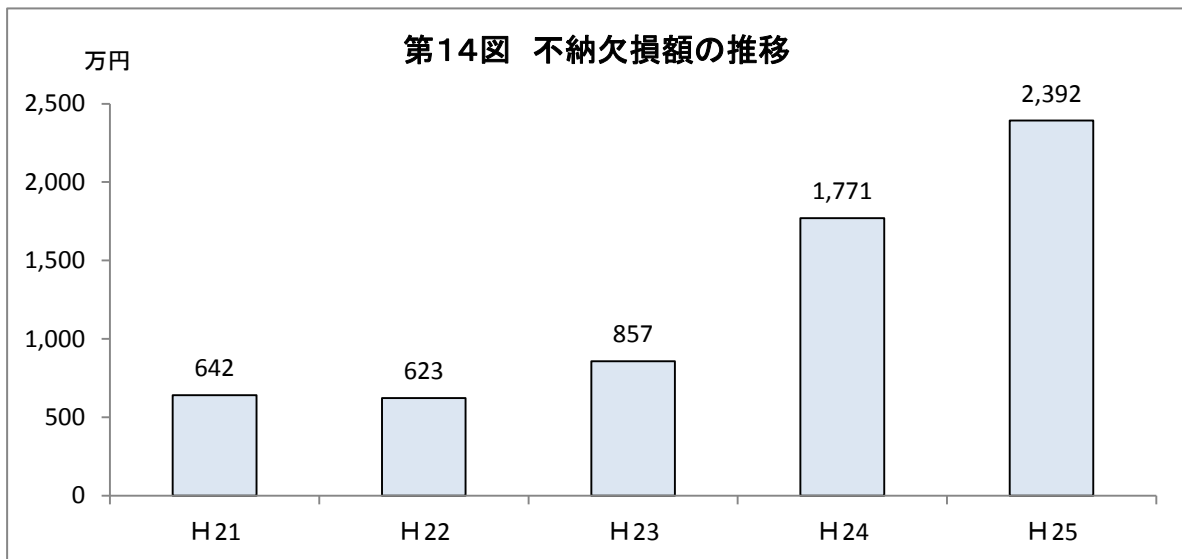
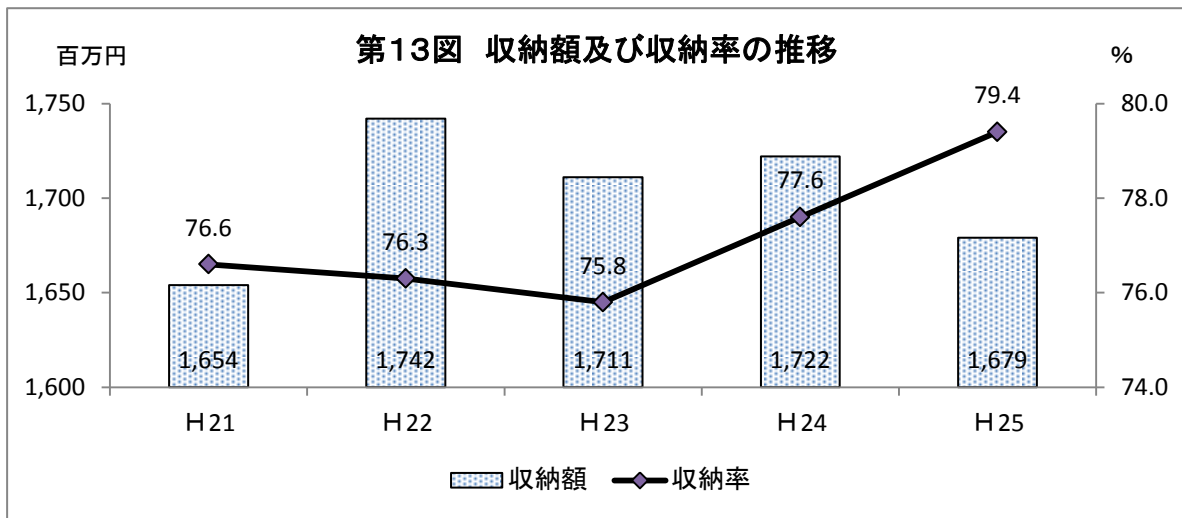
収入済額は61億5,012万円で、予算現額に対する割合は95.9%、調定額に対する割合は93.4%となった。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税15億1,470万円、療養給付費負担金10億6,512万円、前期高齢者交付金10億1,403万円、療養給付費等交付金4億1,519万円、県財政調整交付金2億9,484万円である。

不納欠損額2,392万円は国民健康保険税で、前年度と比較して620万円(35.0%)の増となった。

収納率は79.4%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。



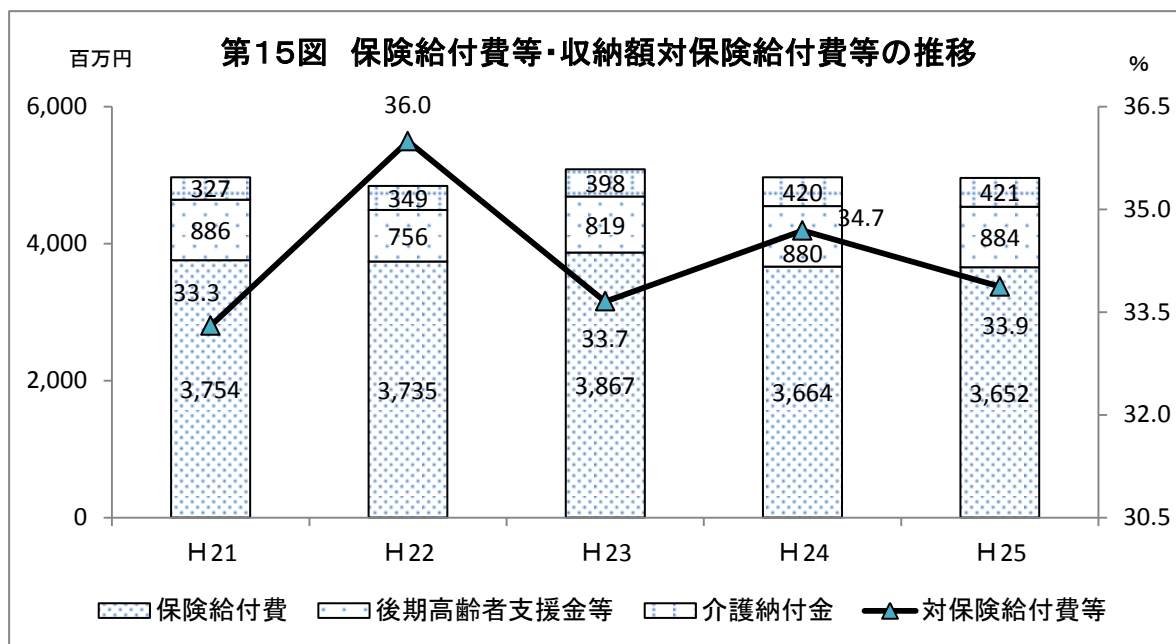
(イ) 歳出

支出済額は59億7,686万円で、予算現額に対する割合は93.2%となった。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億1,037万円、後期高齢者支援金等8億8,385万円、保険財政共同安定化事業拠出金6億3,246万円、介護納付金4億2,106万円、一般被保険者高額療養費3億4,132万円である。

保険給付費等（保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の合計額）と保険給付費等に対する国民健康保険税の割合の推移は、第15図のとおりである。

(ウ) 国民健康保険支払準備基金は、7,300万円を取り崩して国民健康保険特別会計に繰り入れた。また、運用益4万円を積み立てた。



イ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額60億321万円、支出済額58億5,994万円で、歳入歳出差引額1億4,327万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
25年度	6,018,097,000	6,017,711,926	6,003,210,526	99.8	99.8
24年度	5,724,090,000	5,738,076,535	5,724,137,935	100.0	99.8
比較増減	294,007,000	279,635,391	279,072,591	△ 0.2	0.0
増 減 率	5.1	4.9	4.9		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	4,595,300	9,906,100
24年度	2,979,200	10,959,400
比較増減	1,616,100	△ 1,053,300
増 減 率	54.2	△ 9.6

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
25年度	6,018,097,000	5,859,941,628	97.4	158,155,372
24年度	5,724,090,000	5,587,261,007	97.6	136,828,993
比較増減	294,007,000	272,680,621	△ 0.2	21,326,379
増 減 率	5.1	4.9		15.6

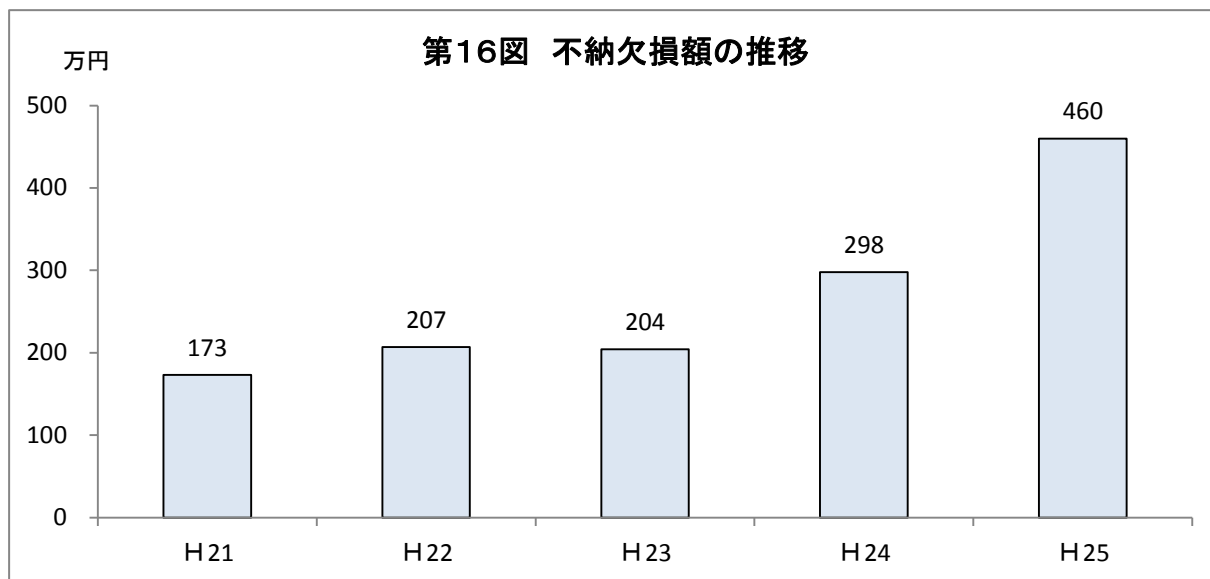
(ア) 歳入

収入済額は60億321万円で、予算現額に対する割合は99.8%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金15億7,602万円、介護保険料の第1号被保険者保険料10億2,596万円、介護給付費国庫負担金9億9,084万円、一般会計繰入金8億2,827万円、介護給付費県負担金7億9,764万円である。

不納欠損額460万円は介護保険料で、前年度と比較して162万円(54.2%)の増となった。不納欠損額の推移は第16図のとおりである。

収納率は98.6%で、前年度と同じである。



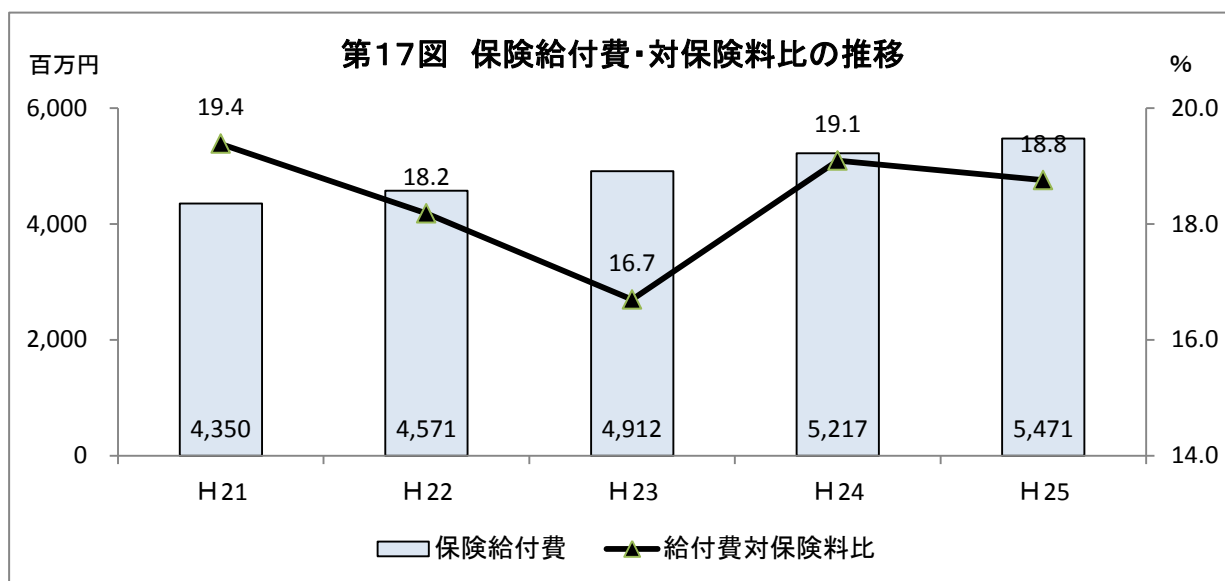
(イ) 歳出

支出済額は58億5,994万円で、予算現額に対する割合は97.4%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス諸費49億3,530万円、特定入所者介護サービス等費2億6,262万円、介護予防サービス諸費1億7,748万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第17図のとおりである。

(ウ) 介護給付費準備基金は、1億4,833万円を取り崩して介護保険特別会計に繰り入れた。また、9,033万円を積み立てた。



ウ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額4億7,680万円、支出済額4億6,923万円で、歳入歳出差引額757万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
25年度	488,823,000	477,413,510	476,800,110	97.5	99.9
24年度	489,353,000	475,375,703	473,916,603	96.8	99.7
比較増減	△ 530,000	2,037,807	2,883,507	0.7	0.2
増 減 率	△ 0.1	0.4	0.6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	124,000	489,400
24年度	495,800	963,300
比較増減	△ 371,800	△ 473,900
増 減 率	△ 75.0	△ 49.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
25年度	488,823,000	469,233,922	96.0	19,589,078
24年度	489,353,000	466,091,715	95.2	23,261,285
比較増減	△ 530,000	3,142,207	0.8	△ 3,672,207
増 減 率	△ 0.1	0.7		△ 15.8

(ア) 歳入

収入済額は4億7,680万円で、予算現額に対する割合は97.5%、調定額に対する割合は99.9%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億2,179万円、一般会計繰入金1億4,173万円である。

不納欠損額12万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して37万円(△75.0%)の減となった。

(イ) 歳出

支出済額は4億6,923万円で、予算現額に対する割合は96.0%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,192万円である。

エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額4億1,420万円、支出済額3億8,246万円で、歳入歳出差引額3,174万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
25年度	407,109,000	414,484,644	414,199,836	101.7	99.9
24年度	456,992,000	446,171,107	446,171,107	97.6	100.0
比較増減	△ 49,883,000	△ 31,686,463	△ 31,971,271	4.1	△ 0.1
増減率	△ 10.9	△ 7.1	△ 7.2		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	0	284,808
24年度	0	0
比較増減	0	284,808
増減率	—	皆増

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
25年度	407,109,000	382,459,998	93.9	24,649,002
24年度	456,992,000	424,590,740	92.9	32,401,260
比較増減	△ 49,883,000	△ 42,130,742	1.0	△ 7,752,258
増減率	△ 10.9	△ 9.9		△ 23.9

(ア) 歳入

収入済額は4億1,420万円で、予算現額に対する割合は101.7%、調定額に対する割合は99.9%となった。

収入済額の主なものは、診療収入2億6,105万円、一般会計繰入金1億2,997万円である。

(イ) 歳出

支出済額は3億8,246万円で、予算現額に対する割合は93.9%となった。

支出済額の主なもの、職員給与費1億3,017万円、一般管理費1億1,279万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費1億1,793万円である。

オ 下水道特別会計

決算額は、収入済額54億8,096万円、支出済額54億2,797万円で、歳入歳出差引額5,299万円を翌年度に繰り越した。繰越額の内385万円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越すべき財源で、実質収支は4,913万円となった。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
25年度	6,209,933,000	6,221,117,218	5,480,956,245	88.3	88.1
24年度	5,515,675,000	5,564,196,977	5,062,652,645	91.8	91.0
比較増減	694,258,000	656,920,241	418,303,600	△ 3.5	△ 2.9
増 減 率	12.6	11.8	8.3	-	-

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25年度	1,472,928	738,688,045
24年度	3,424,688	498,119,644
比較増減	△ 1,951,760	240,568,401
増 減 率	△ 57.0	48.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
25年度	6,209,933,000	5,427,971,171	87.4	704,102,000	77,859,829
24年度	5,515,675,000	5,019,451,284	91.0	457,190,000	39,033,716
比較増減	694,258,000	408,519,887	△ 3.6	246,912,000	38,826,113
増 減 率	12.6	8.1		54.0	99.5

(ア) 歳入

収入済額は54億8,096万円で、予算現額に対する割合は88.3%、調定額に対する割合は88.1%となった。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金19億3,831万円、市債15億3,060万円、下水道などの使用料9億9,407万円、国庫補助金8億623万円である。

不納欠損額は147万円で、前年度と比較して195万円(△57.0%)の減となった。その内訳は分担金58万円、負担金11万円、使用料79万円である。

(イ) 歳出

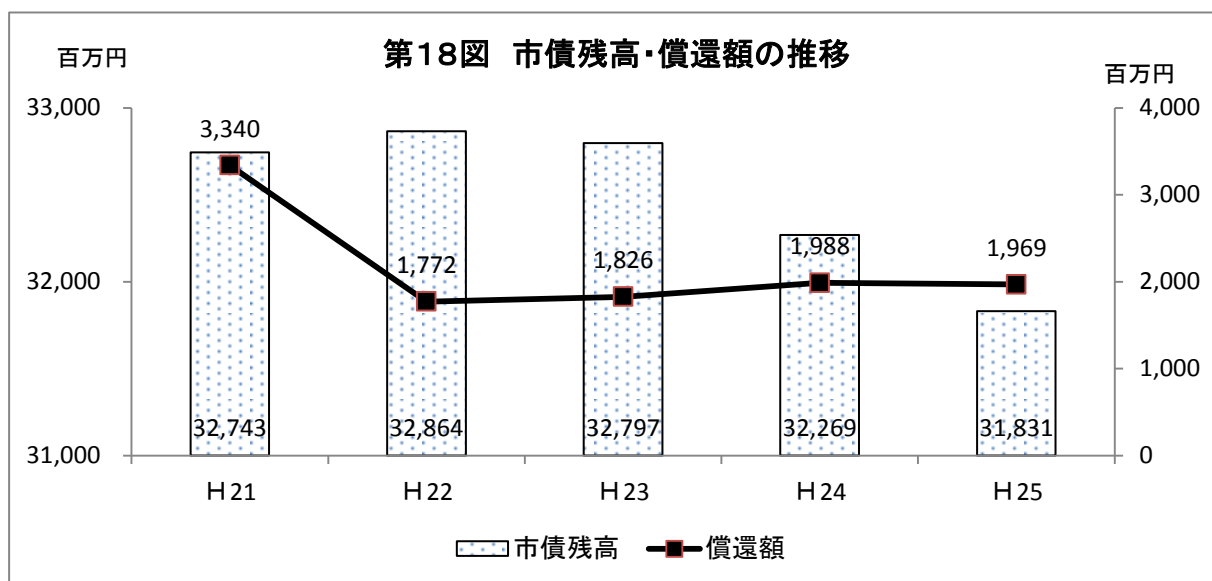
支出済額は54億2,797万円で、予算現額に対する割合は87.4%となった。

支出済額の主なものは、公債費26億5,127万円、下水道事業費18億9,670万円、污水管渠や処理場などの施設管理費6億3,687円、職員給与費や事務費などの総務管理費2億4,313万円である。

繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業6億9,445万円、及び公共下水道事業966万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して4億3,795万円減で、318億3,125万円である。市債現在高及び償還額の推移は第18図のとおりである。

(エ) 公共下水道建設基金は、4,000万円を取り崩して下水道特別会計に繰り入れた。



4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増 減 高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増 減 高	当年度末 現在高
行 政 財 産	公 用 財 産	68,780	759	69,539	30,017	451	30,468
	公 共 用 財 産	1,988,964	4,142	1,993,106	285,279	6,077	291,356
	計	2,057,744	4,901	2,062,645	315,296	6,528	321,824
普 通 財 産		14,861,526	△ 1,569	14,859,957	12,452	0	12,452
合 計		16,919,270	3,332	16,922,602	327,748	6,528	334,276

土地は、当年度末現在高1,692万2,602㎡で、前年度末現在高より3,332㎡の増である。

建物は、当年度末現在高33万4,276㎡で、前年度末現在高より6,528㎡の増である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、1,733万2,024㎡で、増減はなく、立木の推定蓄積量では、7万486㎡であり、前年度末現在高より2,619㎡(3.9%)の増である。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権210万8,204㎡であり、増減はなかった。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億100万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は87億9,877万円で、前年度末現在高より2,201万円の増である。これは主に病院事業会計の出資金2,276万円増になったことによるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、当年度末現在高は2,292点で、前年度末現在高より27点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は2億3,181万円で、前年度末現在高より94万円(0.4%)の増である。これは主に、市民税(特別徴収分)が194万円の増となったことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	平成26年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,407,072,922	459,708,044	2,866,780,966	2,871,450,380
減 債 基 金	197,338,576	△180,000,000	17,338,576	103,838,576
文化・スポーツ奨励 棚 村 基 金	93,165,293	△1,297,883	91,867,410	90,058,149
医 師 修 学 基 金	11,449,000	0	11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	116,226,670	0	116,226,670	43,264,070
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	220,980,940	90,334,000	311,314,940	162,988,940
公 共 下 水 道 建 設 基 金	60,000,000	△40,000,000	20,000,000	20,000,000
合 併 振 興 基 金	2,156,900,000	1,615,900,000	3,772,800,000	3,672,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	109,568,411	△9,076,614	100,491,797	91,203,983
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,800,000	50,000	198,850,000	198,850,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	5,230,870	△5,230,870	0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基 金 合 計	5,982,732,682	1,930,386,677	7,913,119,359	7,671,903,098

当年度末現在高は79億1,312万円で、前年度末現在高より19億3,039万円の増となった。これは主に減債基金1億8,000万円の減となったものの、財政調整基金が地域の元気臨時交付金等を積み立てたことにより4億5,971万円の増、合併振興基金が合併特例債による基金造成で16億1,590万円の増となったことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,885万円、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
25年度	172,717	18,432	191,149	29,636	161,513	37,337
24年度	171,356	26,832	198,188	25,471	172,717	26,083
比較増減	1,361	△8,400	△7,039	4,165	△11,204	11,254

今年度1件5万円の寄付金があり、基金に繰り入れた。

年度末における貸付現在高は1億6,151万円、現金有高は3,734万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印紙等有高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
25年度	1,180,300	11,790,500	12,970,800	11,494,400	1,476,400	1,523,600
24年度	648,100	14,218,000	14,866,100	13,685,800	1,180,300	1,819,700
比較増減	532,200	△2,427,500	△1,895,300	△2,191,400	296,100	△296,100

年度末における印紙等有高は148万円、現金有高は152万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引過不足	
		決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		35,670,218,740	64,936,420	35,605,282,320	34,459,702,186	3,370,843,935	31,088,858,251	1,210,516,554	4,516,424,069
特 別 会 計		18,525,291,692	3,370,843,935	15,154,447,757	18,116,468,981	64,936,420	18,051,532,561	408,822,711	△ 2,897,084,804
内 訳	国民健康保険	6,150,124,975	332,561,993	5,817,562,982	5,976,862,262	0	5,976,862,262	173,262,713	△ 159,299,280
	介護保険	6,003,210,526	828,274,738	5,174,935,788	5,859,941,628	1,050,420	5,858,891,208	143,268,898	△ 683,955,420
	後期高齢者 医 療	476,800,110	141,729,204	335,070,906	469,233,922	0	469,233,922	7,566,188	△ 134,163,016
	城内診療所	414,199,836	129,965,000	284,234,836	382,459,998	21,580,000	360,879,998	31,739,838	△ 76,645,162
	下水道	5,480,956,245	1,938,313,000	3,542,643,245	5,427,971,171	42,306,000	5,385,665,171	52,985,074	△ 1,843,021,926
合 計		54,195,510,432	3,435,780,355	50,759,730,077	52,576,171,167	3,435,780,355	49,140,390,812	1,619,339,265	1,619,339,265

- (注) 1 重複計算控除額
歳入：他会計からの繰入金
歳出：他会計への繰出金
2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2 一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		2 5 年 度		2 4 年 度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,463,278,449	20.9	7,633,910,526	21.2	△ 170,632,077	△ 2.2
	11 分担金及び負担金	538,145,655	1.5	547,751,426	1.5	△ 9,605,771	△ 1.8
	12 使用料及び手数料	543,661,441	1.5	535,912,950	1.5	7,748,491	1.4
	15 財 産 収 入	126,733,816	0.4	236,587,933	0.7	△ 109,854,117	△ 46.4
	16 寄 附 金	2,904,126	0.0	4,723,936	0.0	△ 1,819,810	△ 38.5
	17 繰 入 金	188,315,213	0.5	621,753,579	1.7	△ 433,438,366	△ 69.7
	18 繰 越 金	1,000,758,915	2.8	986,629,822	2.7	14,129,093	1.4
	19 諸 収 入	1,853,737,233	5.2	1,557,704,319	4.3	296,032,914	19.0
	計	11,717,534,848	32.8	12,124,974,491	33.7	△ 407,439,643	△ 3.4
依存財源	2 地 方 譲 与 税	321,732,003	0.9	335,630,464	0.9	△ 13,898,461	△ 4.1
	3 利子割交付金	12,753,000	0.0	15,797,000	0.0	△ 3,044,000	△ 19.3
	4 配当割交付金	19,572,000	0.1	9,427,000	0.0	10,145,000	107.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,281,000	0.1	2,307,000	0.0	27,974,000	1212.6
	6 地方消費税交付金	589,780,000	1.7	594,850,000	1.7	△ 5,070,000	△ 0.9
	7 自動車取得税交付金	87,939,000	0.2	92,075,000	0.3	△ 4,136,000	△ 4.5
	8 地方特例交付金	20,520,000	0.1	21,262,000	0.1	△ 742,000	△ 3.5
	9 地 方 交 付 税	11,012,257,000	30.9	10,940,123,000	30.4	72,134,000	0.7
	10 交通安全対策特別交付金	8,858,000	0.0	8,532,000	0.0	326,000	3.8
	13 国 庫 支 出 金	3,610,037,040	10.1	2,943,017,149	8.2	667,019,891	22.7
	14 県 支 出 金	3,101,754,849	8.7	2,799,353,066	7.8	302,401,783	10.8
	20 市 債	5,137,200,000	14.4	6,129,500,000	17.0	△ 992,300,000	△ 16.2
	計	23,952,683,892	67.2	23,891,873,679	66.3	60,810,213	0.3
合 計	35,670,218,740	100.0	36,016,848,170	100.0	△ 346,629,430	△ 1.0	

別表第3
各会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る 率	
一 般 会 計	1 市 税	7,268,678,000	19.6	8,871,207,922	23.0	122.0	7,463,278,449	20.9	102.7	84.1
	2 地 方 譲 与 税	321,732,000	0.9	321,732,003	0.8	100.0	321,732,003	0.9	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	12,753,000	0.0	12,753,000	0.0	100.0	12,753,000	0.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	19,572,000	0.1	19,572,000	0.1	100.0	19,572,000	0.1	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,281,000	0.1	30,281,000	0.1	100.0	30,281,000	0.1	100.0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	589,780,000	1.6	589,780,000	1.5	100.0	589,780,000	1.7	100.0	100.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,939,000	0.2	87,939,000	0.2	100.0	87,939,000	0.2	100.0	100.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	20,520,000	0.1	20,520,000	0.1	100.0	20,520,000	0.1	100.0	100.0
	9 地 方 交 付 税	11,012,257,000	29.6	11,012,257,000	28.5	100.0	11,012,257,000	30.9	100.0	100.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,858,000	0.0	8,858,000	0.0	100.0	8,858,000	0.0	100.0	100.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	544,585,000	1.5	565,895,540	1.5	103.9	538,145,655	1.5	98.8	95.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	531,025,000	1.4	559,733,017	1.4	105.4	543,661,441	1.5	102.4	97.1
	13 国 庫 支 出 金	3,949,955,000	10.6	3,910,336,040	10.1	99.0	3,610,037,040	10.1	91.4	92.3
	14 県 支 出 金	3,129,139,000	8.4	3,235,789,849	8.4	103.4	3,101,754,849	8.7	99.1	95.9
	15 財 産 収 入	96,803,000	0.3	126,985,445	0.3	131.2	126,733,816	0.4	130.9	99.8
	16 寄 附 金	2,900,000	0.0	2,904,126	0.0	100.1	2,904,126	0.0	100.1	100.0
	17 繰 入 金	189,898,000	0.5	188,315,213	0.5	99.2	188,315,213	0.5	99.2	100.0
	18 繰 越 金	1,000,758,085	2.7	1,000,758,915	2.6	100.0	1,000,758,915	2.8	100.0	100.0
	19 諸 収 入	2,398,612,500	6.5	2,447,671,705	6.3	102.0	1,853,737,233	5.2	77.3	75.7
	20 市 債	5,941,200,000	16.0	5,616,800,000	14.5	94.5	5,137,200,000	14.4	86.5	91.5
計	37,157,245,585	100.0	38,630,089,775	100.0	104.0	35,670,218,740	100.0	96.0	92.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,412,413,000	32.8	6,585,801,489	33.4	102.7	6,150,124,975	33.2	95.9	93.4
	介 護 保 険	6,018,097,000	30.8	6,017,711,926	30.5	100.0	6,003,210,526	32.4	99.8	99.8
	後 期 高 齢 者 医 療	488,823,000	2.5	477,413,510	2.4	97.7	476,800,110	2.6	97.5	99.9
	城 内 診 療 所	407,109,000	2.1	414,484,644	2.1	101.8	414,199,836	2.2	101.7	99.9
	下 水 道	6,209,933,000	31.8	6,221,117,218	31.6	100.2	5,480,956,245	29.6	88.3	88.1
計	19,536,375,000	100.0	19,716,528,787	100.0	100.9	18,525,291,692	100.0	94.8	94.0	
合 計	56,693,620,585		58,346,618,562		102.9	54,195,510,432		95.6	92.9	

別表第3
各会計歳入一覧表

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額			
	金 額	構成 比率	調定額 に対する 率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 率	
一 般 会 計	1 市 税	65,532,935	95.4	0.7	1,342,396,538	46.4	15.1
	2 地 方 譲 与 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 交 付 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0.0	27,749,885	1.0	4.9
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	28,800	0.0	0.0	16,042,776	0.6	2.9
	13 国 庫 支 出 金	0	0.0	0.0	300,299,000	10.4	7.7
	14 県 支 出 金	0	0.0	0.0	134,035,000	4.6	4.1
	15 財 産 収 入	0	0.0	0.0	251,629	0.0	0.2
	16 寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 繰 入 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 越 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 諸 収 入	3,124,551	4.5	0.1	590,809,921	20.4	24.1
	20 市 債	0	0.0	0.0	479,600,000	16.6	8.5
計	68,686,286	100.0	0.2	2,891,184,749	100.0	7.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,918,407	79.4	0.4	411,758,107	35.5	6.3
	介 護 保 険	4,595,300	15.3	0.1	9,906,100	0.9	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	124,000	0.4	0.0	489,400	0.0	0.1
	城 内 診 療 所	0	0.0	0.0	284,808	0.0	0.1
	下 水 道	1,472,928	4.9	0.0	738,688,045	63.6	11.9
計	30,110,635	100.0	0.2	1,161,126,460	100.0	5.9	
合 計	98,796,921		0.2	4,052,311,209		6.9	

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区 分		収 入 済 額			構成比率			前年対比		
		25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
一 般 会 計	1 市 税	7,463,278,449	7,633,910,526	7,532,185,579	20.9	21.2	21.5	97.8	101.4	99.8
	2 地 方 譲 与 税	321,732,003	335,630,464	359,150,443	0.9	0.9	1.0	95.9	93.5	97.5
	3 利 子 割 交 付 金	12,753,000	15,797,000	19,647,000	0.0	0.0	0.1	80.7	80.4	84.5
	4 配 当 割 交 付 金	19,572,000	9,427,000	8,484,000	0.1	0.0	0.0	207.6	111.1	102.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,281,000	2,307,000	2,064,000	0.1	0.0	0.0	1312.6	111.8	75.4
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	589,780,000	594,850,000	597,804,000	1.7	1.7	1.7	99.1	99.5	98.5
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,939,000	92,075,000	77,443,000	0.2	0.3	0.2	95.5	118.9	89.8
	8 地 方 特 例 交 付 金	20,520,000	21,262,000	87,753,000	0.1	0.1	0.3	96.5	24.2	82.2
	9 地 方 交 付 税	11,012,257,000	10,940,123,000	11,203,180,000	30.9	30.4	32.0	100.7	97.7	103.9
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,858,000	8,532,000	8,993,000	0.0	0.0	0.0	103.8	94.9	93.5
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	538,145,655	547,751,426	540,398,999	1.5	1.5	1.5	98.2	101.4	101.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	543,661,441	535,912,950	557,709,730	1.5	1.5	1.6	101.4	96.1	91.3
	13 国 庫 支 出 金	3,610,037,040	2,943,017,149	3,009,869,066	10.1	8.2	8.6	122.7	97.8	73.1
	14 県 支 出 金	3,101,754,849	2,799,353,066	2,787,223,279	8.7	7.8	8.0	110.8	100.4	129.4
	15 財 産 収 入	126,733,816	236,587,933	111,368,336	0.4	0.7	0.3	53.6	212.4	49.7
	16 寄 附 金	2,904,126	4,723,936	30,078,823	0.0	0.0	0.1	61.5	15.7	175.2
	17 繰 入 金	188,315,213	621,753,579	822,038,010	0.5	1.7	2.3	30.3	75.6	764.7
	18 繰 越 金	1,000,758,915	986,629,822	803,486,601	2.8	2.7	2.3	101.4	122.8	109.7
	19 諸 収 入	1,853,737,233	1,557,704,319	1,575,483,747	5.2	4.3	4.5	119.0	98.9	88.4
	20 市 債	5,137,200,000	6,129,500,000	4,894,000,000	14.4	17.0	14.0	83.8	125.2	100.5
計	35,670,218,740	36,016,848,170	35,028,360,613	100	100	100	99.0	102.8	101.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,150,124,975	6,192,378,738	6,210,998,276	33.2	34.6	35.1	99.3	99.7	103.3
	介 護 保 険	6,003,210,526	5,724,137,935	5,363,077,685	32.4	32.0	30.3	104.9	106.7	106.3
	後 期 高 齢 者 医 療	476,800,110	473,916,603	459,457,969	2.6	2.6	2.6	100.6	103.1	98.7
	城 内 診 療 所	414,199,836	446,171,107	451,313,785	2.2	2.5	—	92.8	—	—
	下 水 道	5,480,956,245	5,062,652,645	5,191,582,026	29.6	28.3	29.4	108.3	97.5	86.6
計	18,525,291,692	17,899,257,028	17,676,429,741	100	100	100	103.5	101.3	100.9	
合 計	54,195,510,432	53,916,105,198	52,704,790,354				100.5	102.3	101.0	

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区 分		予算現額に対する率			調定額に対する率		
		25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
一 般 会 計	1 市 税	102.7	103.1	101.3	84.1	83.9	82.2
	2 地 方 譲 与 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 地方特例交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地 方 交 付 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 交通安全対策特別交付金	100.0	85.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 分担金及び負担金	98.8	100.0	97.8	95.1	95.1	95.0
	12 使用料及び手数料	102.4	92.6	93.7	97.1	97.3	97.3
	13 国 庫 支 出 金	91.4	72.6	81.8	92.3	72.9	81.6
	14 県 支 出 金	99.1	62.8	55.6	95.9	71.8	57.0
	15 財 産 収 入	130.9	106.4	144.5	99.8	99.9	99.8
	16 寄 附 金	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	17 繰 入 金	99.2	99.9	99.7	100.0	100.0	100.0
	18 繰 越 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	19 諸 収 入	77.3	102.8	102.9	75.7	92.7	99.3
	20 市 債	86.5	76.9	81.1	91.5	79.5	82.1
	計	96.0	89.2	90.0	92.3	87.0	86.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	95.9	93.6	94.7	93.4	92.6	91.9
	介 護 保 険	99.8	100.0	100.0	99.8	99.8	99.8
	後 期 高 齢 者 医 療	97.5	96.8	96.9	99.9	99.7	99.7
	城 内 診 療 所	101.7	97.6	—	99.9	100.0	—
	下 水 道	88.3	91.8	95.6	88.1	91.0	96.1
	計	94.8	95.2	96.6	94.0	94.6	95.8
合 計		95.6	91.1	92.1	92.9	89.4	89.3

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額					調 定 額				
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市 民 税	2,661,681,000	2,743,882,000	2,558,869,000	2,601,344,000	2,761,667,000	2,938,176,103	3,057,981,951	2,853,384,111	2,921,223,895	3,036,292,284
個 人 分	2,044,516,000	2,082,087,000	1,947,443,000	1,974,178,000	2,183,462,000	2,322,847,527	2,330,393,114	2,178,567,267	2,237,523,358	2,431,824,533
法 人 分	617,165,000	661,795,000	611,426,000	627,166,000	578,205,000	615,328,576	727,588,837	674,816,844	683,700,537	604,467,751
固 定 資 産 税	3,900,875,000	4,006,540,000	4,130,481,000	4,140,872,000	4,120,252,000	5,158,202,910	5,299,906,390	5,493,098,190	5,469,929,728	5,470,025,219
固 定 資 産 税	3,879,124,000	3,984,452,000	4,107,551,000	4,117,612,000	4,096,456,000	5,136,451,110	5,277,817,690	5,470,167,790	5,446,668,928	5,446,229,019
国有資産等所在 市町村交付金	21,751,000	22,088,000	22,930,000	23,260,000	23,796,000	21,751,800	22,088,700	22,930,400	23,260,800	23,796,200
軽 自 動 車 税	155,205,000	150,394,000	154,055,000	153,054,000	147,536,000	170,746,601	166,909,430	167,727,872	164,907,529	161,467,187
市 た ば こ 税	454,653,000	400,401,000	420,666,000	358,197,000	412,858,000	455,845,094	412,257,255	417,538,908	360,931,751	411,990,739
入 湯 税	33,700,000	35,682,000	38,375,000	35,840,000	46,359,000	39,420,120	39,505,080	35,000,760	39,173,760	44,338,080
都 市 計 画 税	62,564,000	64,593,000	134,849,000	136,913,000	136,189,000	108,817,094	117,314,534	191,158,189	193,734,803	197,454,738
(特別土地保有税)		0	292,000	299,000	1,000		0	1,387,600	1,500,460	1,680,460
合 計	7,268,678,000	7,401,492,000	7,437,587,000	7,426,519,000	7,624,862,000	8,871,207,922	9,093,874,640	9,159,295,630	9,151,401,926	9,323,248,707

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	収 入 済 額					収入済額構成比率					収入済額前年度比率				
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市 民 税	2,766,311,663	2,868,112,629	2,629,458,103	2,689,000,310	2,796,018,212	37.1	37.6	34.9	35.6	36.2	96.5	109.1	97.8	96.2	95.8
個人分	2,165,330,263	2,155,364,229	1,972,232,496	2,024,639,717	2,219,681,412	29.0	28.2	26.2	26.8	28.8	100.5	109.3	97.4	91.2	99.1
法人分	600,981,400	712,748,400	657,225,607	664,360,593	576,336,800	8.1	9.3	8.7	8.8	7.5	84.3	108.4	98.9	115.3	85.1
固 定 資 産 税	3,976,669,425	4,089,794,274	4,159,775,540	4,166,438,850	4,175,704,890	53.3	53.6	55.2	55.2	54.1	97.2	98.3	99.8	99.8	97.9
固定資産税	3,954,917,625	4,067,705,574	4,136,845,140	4,143,178,050	4,151,908,690	53.0	53.3	54.9	54.9	53.8	97.2	98.3	99.8	99.8	97.9
国有資産等所在 市町村交付金	21,751,800	22,088,700	22,930,400	23,260,800	23,796,200	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	98.5	96.3	98.6	97.8	97.9
軽 自 動 車 税	160,634,958	156,630,786	157,213,836	153,729,503	150,207,859	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	102.6	99.6	102.3	102.3	102.3
市 た ば こ 税	455,845,094	412,257,255	417,538,908	360,931,751	411,990,739	6.1	5.4	5.5	4.8	5.3	110.6	98.7	115.7	87.6	86.3
入 湯 税	39,420,120	37,222,800	32,720,400	36,821,280	42,633,480	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	105.9	113.8	88.9	86.4	105.5
都 市 計 画 税	64,397,189	69,892,782	135,478,792	137,781,086	140,427,881	0.9	0.9	1.8	1.8	1.8	92.1	51.6	98.3	98.1	95.9
(特別土地保有税)		0	0	0	180,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	—
合 計	7,463,278,449	7,633,910,526	7,532,185,579	7,544,702,780	7,717,163,061	100.0	100	100	100	100	97.8	101.4	99.8	97.8	96.5

別表第6
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	継続費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一 般 会 計	1 議 会 費	183,071,000	0.5	179,805,900	0.5	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0
	2 総 務 費	7,400,661,000	19.9	7,333,310,548	21.3	99.1	0	0	0	0	0.0	0.0
	3 民 生 費	7,255,950,000	19.5	7,054,326,376	20.5	97.2	0	23,246,000	0	23,246,000	1.3	0.3
	4 衛 生 費	4,054,491,350	10.9	3,323,841,092	9.6	82.0	556,398,850	91,225,000	18,007,500	665,631,350	38.4	16.4
	5 労 働 費	67,595,000	0.2	63,585,465	0.2	94.1	0	0	0	0	0.0	0.0
	6 農林水産業費	1,448,539,000	3.9	1,322,671,676	3.8	91.3	0	110,016,000	0	110,016,000	6.3	7.6
	7 商 工 費	429,573,000	1.2	412,502,110	1.2	96.0	0	0	0	0	0.0	0.0
	8 土 木 費	5,006,943,000	13.5	4,505,313,517	13.1	90.0	0	407,968,000	0	407,968,000	23.5	8.1
	9 消 防 費	572,525,000	1.5	561,053,656	1.6	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0
	10 教 育 費	4,384,576,000	11.8	4,033,214,145	11.7	92.0	25,232,950	186,183,000	0	211,415,950	12.2	4.8
	11 災 害 復 旧 費	2,167,954,235	5.8	1,524,728,903	4.4	70.3	0	302,202,000	14,346,750	316,548,750	18.2	14.6
	12 公 債 費	4,143,937,000	11.2	4,137,971,698	12.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0
	13 諸 支 出 金	8,153,000	0.0	7,377,100	0.0	90.5	0	0	0	0	0.0	0.0
	14 予 備 費	33,277,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
計	37,157,245,585	100	34,459,702,186	100	92.7	581,631,800	1,120,840,000	32,354,250	1,734,826,050	100	4.7	
特 別 会 計	国民健康保険	6,412,413,000	32.8	5,976,862,262	33.0	93.2	0	0	0	0	—	—
	介 護 保 険	6,018,097,000	30.8	5,859,941,628	32.3	97.4	0	0	0	0	—	—
	後期高齢者医療	488,823,000	2.5	469,233,922	2.6	96.0	0	0	0	0	—	—
	城 内 診 療 所	407,109,000	2.1	382,459,998	2.1	93.9	0	0	0	0	—	—
	下 水 道	6,209,933,000	31.8	5,427,971,171	30.0	87.4	0	704,102,000	0	704,102,000	100	11.3
	計	19,536,375,000	100	18,116,468,981	100	92.7	0	704,102,000	0	704,102,000	100	3.6
合 計	56,693,620,585		52,576,171,167		92.7	581,631,800	1,824,942,000	32,354,250	2,438,928,050		4.3	

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額			
	金 額	構 成 比率	予算現 額に対 する率	
一 般 会 計	1 議 会 費	3,265,100	0.3	1.8
	2 総 務 費	67,350,452	7.0	0.9
	3 民 生 費	178,377,624	18.5	2.5
	4 衛 生 費	65,018,908	6.8	1.6
	5 労 働 費	4,009,535	0.4	5.9
	6 農林水産業費	15,851,324	1.6	1.1
	7 商 工 費	17,070,890	1.8	4.0
	8 土 木 費	93,661,483	9.7	1.9
	9 消 防 費	11,471,344	1.2	2.0
	10 教 育 費	139,945,905	14.5	3.2
	11 災 害 復 旧 費	326,676,582	33.9	15.1
	12 公 債 費	5,965,302	0.6	0.1
	13 諸 支 出 金	775,900	0.1	9.5
	14 予 備 費	33,277,000	3.5	100.0
計	962,717,349	100	2.6	
特 別 会 計	国民健康保険	435,550,738	60.8	6.8
	介 護 保 険	158,155,372	22.1	2.6
	後期高齢者医療	19,589,078	2.7	4.0
	城 内 診 療 所	24,649,002	3.4	6.1
	下 水 道	77,859,829	10.9	1.3
	計	715,804,019	100	3.7
合 計	1,678,521,368		3.0	

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区 分	支 出 濟 額			構 成 比 率			
	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	
一 般 会 計	1 議 会 費	179,805,900	186,416,000	215,558,671	0.5	0.5	0.6
	2 総 務 費	7,333,310,548	8,553,651,989	7,352,512,459	21.3	24.4	21.6
	3 民 生 費	7,054,326,376	6,856,274,272	7,122,414,389	20.5	19.6	20.9
	4 衛 生 費	3,323,841,092	3,103,066,909	3,427,560,069	9.6	8.9	10.1
	5 労 働 費	63,585,465	203,063,705	206,041,643	0.2	0.6	0.6
	6 農 林 水 産 業 費	1,322,671,676	1,110,319,501	962,850,161	3.8	3.2	2.8
	7 商 工 費	412,502,110	504,142,497	904,760,854	1.2	1.4	2.7
	8 土 木 費	4,505,313,517	3,914,554,495	3,978,051,102	13.1	11.2	11.7
	9 消 防 費	561,053,656	495,089,561	864,316,726	1.6	1.4	2.5
	10 教 育 費	4,033,214,145	3,612,828,320	2,600,471,421	11.7	10.3	7.6
	11 災 害 復 旧 費	1,524,728,903	2,542,723,846	2,432,191,717	4.4	7.3	7.1
	12 公 債 費	4,137,971,698	3,859,440,160	3,974,929,389	12.0	11.0	11.7
	13 諸 支 出 金	7,377,100	74,518,000	72,190	0.0	0.2	0.0
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	34,459,702,186	35,016,089,255	34,041,730,791	100	100	100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,976,862,262	5,974,387,891	6,099,286,398	33.0	34.2	35.1
	介 護 保 険	5,859,941,628	5,587,261,007	5,277,440,589	32.3	32.0	30.4
	後 期 高 齢 者 医 療	469,233,922	466,091,715	451,103,369	2.6	2.7	2.6
	城 内 診 療 所	382,459,998	424,590,740	431,475,302	2.1	2.4	
	下 水 道	5,427,971,171	5,019,451,284	5,096,046,903	30.0	28.7	29.4
	(老人保健特別会計)						0.0
	計	18,116,468,981	17,471,782,637	17,355,352,561	100	100	100
合 計	52,576,171,167	52,487,871,892	51,397,083,352				

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	前 年 度 比			予算現額に対する割合			
	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	
一 般 会 計	1 議 会 費	96.5	86.5	144.2	98.2	98.9	99.6
	2 総 務 費	85.7	116.3	90.1	99.1	98.5	98.4
	3 民 生 費	102.9	96.3	110.0	97.2	92.1	92.7
	4 衛 生 費	107.1	90.5	86.1	82.0	93.7	94.5
	5 労 働 費	31.3	98.6	59.5	94.1	93.8	96.1
	6 農 林 水 産 業 費	119.1	115.3	93.6	91.3	78.9	93.6
	7 商 工 費	81.8	55.7	130.0	96.0	96.6	97.4
	8 土 木 費	115.1	98.4	104.8	90.0	75.9	93.4
	9 消 防 費	113.3	57.3	104.3	98.0	78.1	81.4
	10 教 育 費	111.6	138.9	67.7	92.0	81.1	88.5
	11 災 害 復 旧 費	60.0	104.5	19861.8	70.3	57.8	44.6
	12 公 債 費	107.2	97.1	98.3	99.9	100.0	99.3
	13 諸 支 出 金	9.9	103224.8	0.0	90.5	98.7	72.2
	14 予 備 費				0.0	0.0	0.0
計	98.4	102.9	100.5	92.7	86.7	87.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	100.0	98.0	103.2	93.2	90.3	93.0
	介 護 保 険	104.9	105.9	106.5	97.4	97.6	98.4
	後 期 高 齢 者 医 療	100.7	103.3	98.8	96.0		88.9
	城 内 診 療 所	90.1			93.9	92.9	
	下 水 道	108.1	98.5	86.5	87.4	91.0	93.8
	(老人保健特別会計)			0.0			
	計	103.7	100.7	100.8	92.7	92.9	94.9
合 計	100.2	102.1	100.6	92.7	88.7	89.8	

別表第8
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区 分	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	人件費率	物件費その 他の経費率	備 考	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率					
一 般 会 計	1 議 会 費	201,322,743	3.9	10,494,764	0.0	211,817,507	95.0	5.0	1 人件費として計上した節 1節 報酬 2節 給料 3節 職員手当等 4節 共済費 したがって、議員、各種委員会委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。 2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
	2 総 務 費	991,348,155	19.2	2,424,369,614	8.3	3,415,717,769	29.0	71.0	
	3 民 生 費	1,384,608,195	26.8	7,048,650,973	24.1	8,433,259,168	16.4	83.6	
	4 衛 生 費	371,469,347	7.2	3,323,257,892	11.3	3,694,727,239	10.1	89.9	
	5 労 働 費	23,362,868	0.5	63,585,465	0.2	86,948,333	26.9	73.1	
	6 農林水産業費	247,979,752	4.8	1,307,020,076	4.5	1,554,999,828	15.9	84.1	
	7 商 工 費	86,163,315	1.7	408,365,110	1.4	494,528,425	17.4	82.6	
	8 土 木 費	273,608,061	5.3	4,505,159,917	15.4	4,778,767,978	5.7	94.3	
	9 消 防 費	850,734,553	16.5	509,611,106	1.7	1,360,345,659	62.5	37.5	
	10 教 育 費	740,677,069	14.3	4,017,835,510	13.7	4,758,512,579	15.6	84.4	
	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	1,524,728,903	5.2	1,524,728,903	0.0	100.0	
	12 公 債 費	0	0.0	4,137,971,698	14.1	4,137,971,698	0.0	100.0	
	13 諸 支 出 金	0	0.0	7,377,100	0.0	7,377,100	0.0	100.0	
	14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	5,171,274,058	100	29,288,428,128	100	34,459,702,186	15.0	85.0		
特 別 会 計	国民健康保険	96,489,377	17.9	5,880,372,885	33.5	5,976,862,262	1.6	98.4	
	介 護 保 険	191,923,935	35.6	5,668,017,693	32.2	5,859,941,628	3.3	96.7	
	後期高齢者医療	15,288,367	2.8	453,945,555	2.6	469,233,922	3.3	96.7	
	城 内 診 療 所	130,168,609	24.2	252,291,389	1.4	382,459,998	34.0	66.0	
	下 水 道	104,719,737	19.4	5,323,251,434	30.3	5,427,971,171	1.9	98.1	
	計	538,590,025	100	17,577,878,956	100	18,116,468,981	3.0	97.0	
合 計	5,709,864,083	100	46,866,307,084	100	52,576,171,167	10.9	89.1		